

調査レポート

2014
8

No. 217

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査（平成26年4～6月期実績、平成26年7～9月期見通し）
- 「行政キャッシュフロー計算書」の活用拡大
- 深刻化する事業承継問題
- 「北海道EU協会」設立について
- 中国人の個人旅行熱について



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
調査：道内企業の経営動向調査	4
経営のポイント：新たな市場の開拓が重要に —企業の生の声—	12
レポート：「行政キャッシュフロー計算書」の活用拡大	16
経営のアドバイス：深刻化する事業承継問題 ～解決のための最新処方箋～	19
インフォメーション：「北海道EU協会」設立について	30
アジアニュース：中国人の個人旅行熱について	32
主要経済指標	34

道内経済の動き

道内景気は、持ち直しの動きが一服している。

需要面をみると、個人消費は、消費税増税前の駆け込み需要の反動から、百貨店販売や自動車販売が落ち込んでいるものの、足元ではその影響も薄れている。住宅投資は駆け込み需要の反動減から、持家を中心に前年を下回っている。公共投資は前年を上回っている。輸出は北米向けが増加した一方、アジア向けが減少した。

生産活動は低下している。雇用情勢は有効求人倍率、新規求人数ともに改善が続いている。企業倒産は件数、負債金額とも減少している。

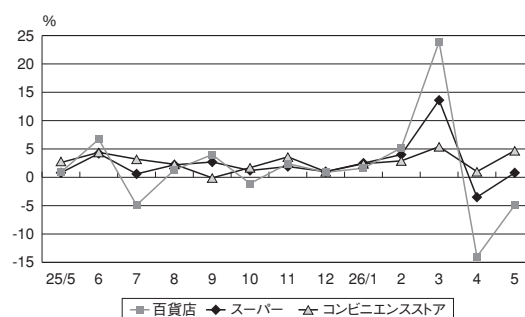
①大型小売店販売額～2か月連続で減少

5月の大型小売店販売額（全店ベース、前年比▲0.4%）は、2か月連続で前年を下回った。

百貨店（前年比▲4.9%）は、衣料品、飲食料品、身の回り品、その他のすべての品目で前年を下回った。スーパー（同+0.8%）は、衣料品、その他の品目が前年を下回ったが、飲食料品、身の回り品が前年を上回った。

コンビニエンスストア（前年比+4.7%）は、8か月連続で前年を上回った。

百貨店等販売額
（前年比）



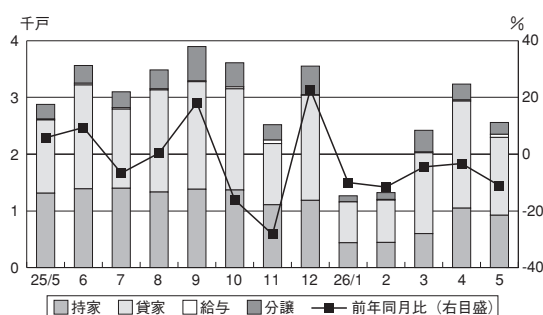
（資料：北海道経済産業局）

②住宅投資～5か月連続で減少

5月の新設住宅着工戸数は、2,559戸（前年比▲11.1%）と5か月連続で前年を下回った。利用関係別では、貸家（同+6.4%）は増加したが、持家（同▲29.6%）、分譲（同▲19.3%）が減少した。

1～5月累計では、10,804戸（前年比▲7.4%）と前年を下回って推移している。利用関係別では、貸家（同+5.3%）は増加しているが、持家（同▲18.9%）、分譲（同▲25.8%）が減少している。

住宅着工戸数



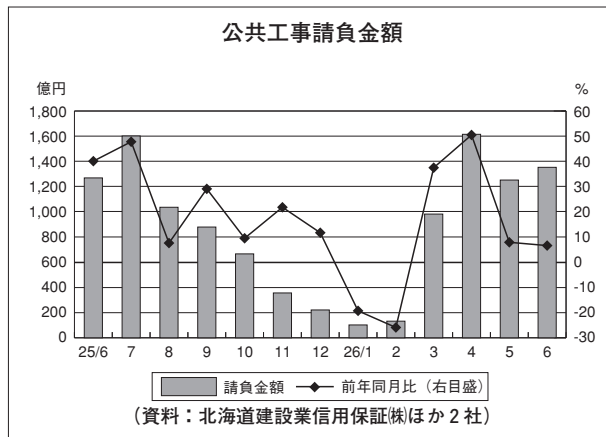
（資料：国土交通省）

③公共投資～4か月連続で増加

6月の公共工事請負金額は、1,353億円（前年比+6.6%）と4か月連続で前年を上回った。

発注者別では、国（前年比▲28.3%）は前年を下回ったが、市町村（同+40.1%）、北海道（同+4.4%）が前年を上回った。

1～6月累計では、請負金額5,436億円（前年比+20.3%）と前年を上回って推移している。

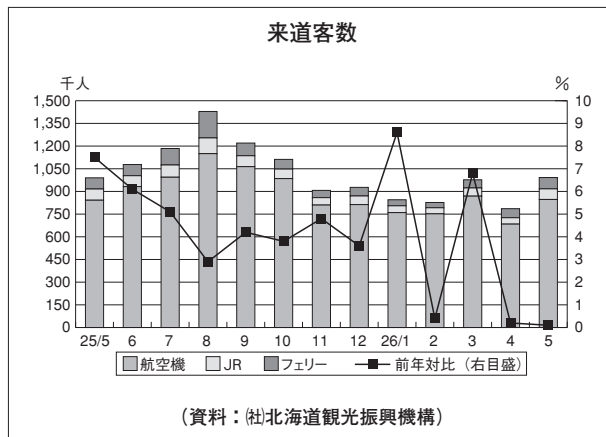


④来道客数～27か月連続で前年を上回る

5月の来道客数は、991千人（前年比+0.1%）と27か月連続で前年を上回った。

1～5月累計では、4,426千人と前年を3.2%上回っている。

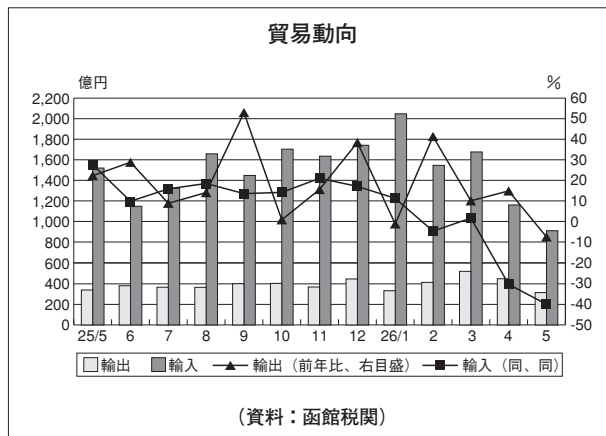
5月の新千歳空港輸送旅客数は、前年に比べ1.7%増加した。国内線（前年比+0.3%）、国際線（同+26.2%）ともに前年を上回った。



⑤貿易動向～輸出は4か月ぶりに減少

5月の道内貿易額は、輸出が前年比7.3%減の314億円、輸入が同40.0%減の914億円となった。

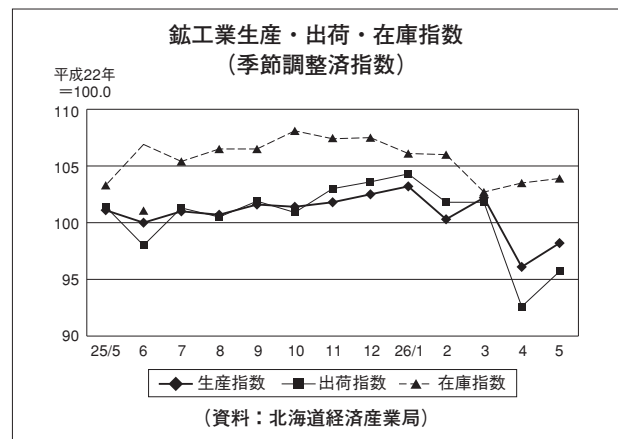
輸出は自動車の部分品などが増加したが、鉱物性タール及び粗製薬品、一般機械などが減少し、4か月ぶりに前年を下回った。輸入は製油所の再編から原油及び粗油が大幅に減少するなどし、2か月連続で前年を下回った。



⑥鉱工業生産～2か月ぶりに上昇

5月の鉱工業生産指数は98.2（前月比+2.2%）と2か月ぶりに上昇した。前年比（原指数）では▲3.7%と2か月連続で低下した。

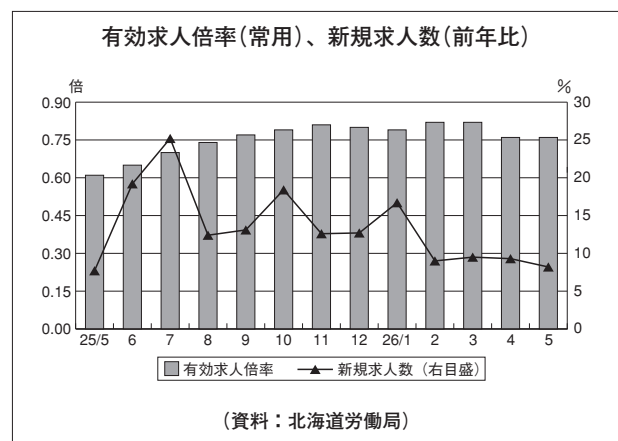
業種別では、前月に比べ、金属製品工業、鉄鋼業など3業種が低下したが、食料品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、窯業・土石製品工業など13業種が上昇した。



⑦雇用情勢～改善が続く

5月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.76倍（前年比+0.15ポイント）と52か月連続で前年を上回った。

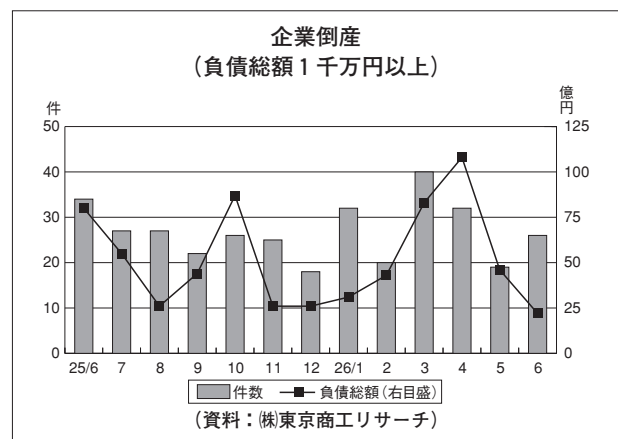
新規求人数は、前年比8.2%の増加となり、52か月連続して前年を上回った。業種別では、医療・福祉（前年比+11.7%）、サービス業（同+16.3%）、卸売業・小売業（同+15.4%）などが増加した。



⑧倒産動向～件数は2か月連続で減少

6月の企業倒産は、件数が26件（前年比▲23.5%）、負債総額が22億円（同▲72.2%）となった。件数は2か月連続で減少、負債総額は8か月連続で前年を下回った。

業種別では、小売業が8件、卸売業が5件などとなった。





売上DIは5期ぶりのマイナス

第53回 道内企業の経営動向調査

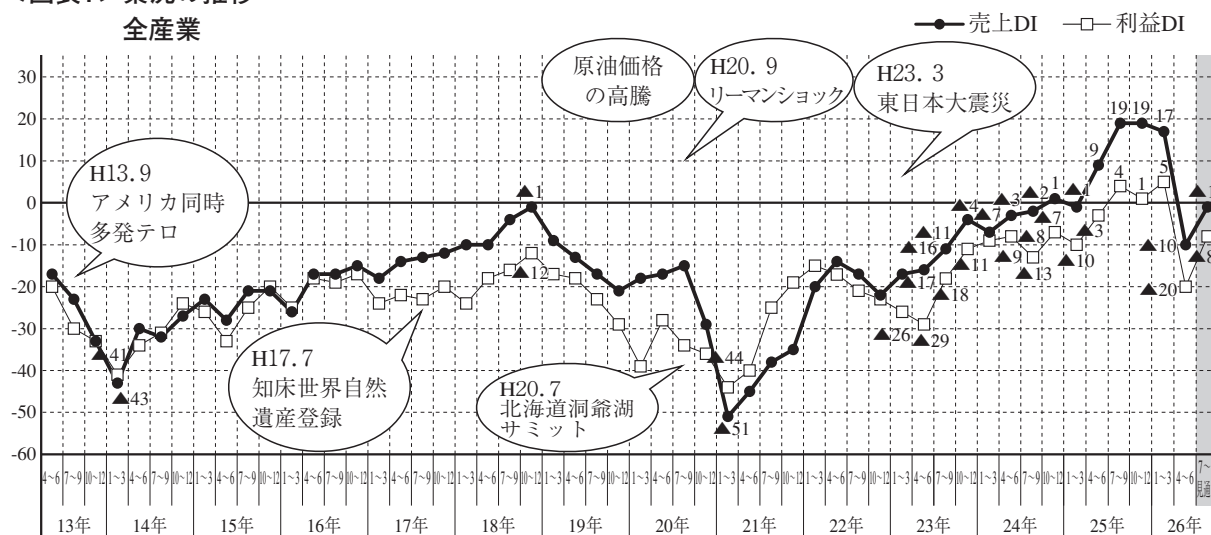
1. 平成26年4～6月期実績

前期に比べ、売上DI（△10）は27ポイント、利益DI（△20）は25ポイントそれぞれ低下した。消費税率引き上げの影響などから、売上DIは5期ぶり、利益DIは4期ぶりにそれぞれマイナスに転じた。

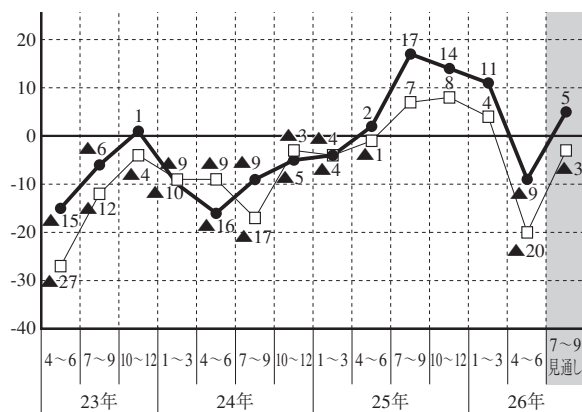
2. 平成26年7～9月期見通し

売上DI（△1）は9ポイント、利益DI（△8）は12ポイントそれぞれ上昇する見通しである。駆け込み需要の反動減が薄れ、業況は持ち直すと見る企業が多い。

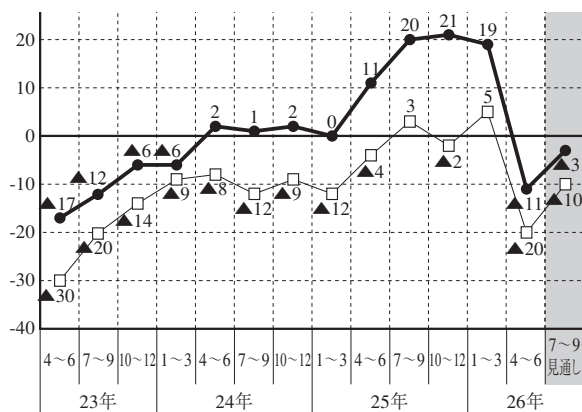
＜図表1＞業況の推移
全産業



製造業



非製造業



＜図表 2＞業種別の要点

	要 点 (平成26年 4 ～ 6 月期実績)	売 上 D I			利 益 D I		
		26年 1 ～ 3	4 ～ 6	7 ～ 9 見通し	26年 1 ～ 3	4 ～ 6	7 ～ 9 見通し
全産業	個人消費関連の業種中心に業況後退	17	△10	△ 1	5	△20	△ 8
製造業	金属製品、機械メーカーが売上伸ばす	11	△ 9	5	4	△20	△ 3
食料品	個人消費落ち込みの影響を受ける	△ 7	△27	△ 2	△19	△34	△ 7
木材・木製品	製材業で駆け込み需要の反動減	46	△18	18	13	△27	9
鉄鋼・金属製品・機械	公共工事などの需要を取り込む	17	27	19	14	8	0
非製造業	建設業の売上が堅調	19	△11	△ 3	5	△20	△10
建設業	設備工事業が好調。一般土木は収益性悪化	6	12	0	△ 1	△ 1	△11
卸売業	食品卸が不振。建材卸、鋼材卸も反動減	24	△24	△ 7	13	△25	△12
小売業	自動車販売店などで反動減。燃料店は減益	35	△21	△ 4	3	△34	△13
運輸業	旅客運送、貨物運送とも苦戦	16	△31	△ 3	△ 9	△34	△ 9
ホテル・旅館業	観光ホテルの落ち込みが顕著	18	△43	△ 9	14	△52	△10

調 査 要 項

- 調査の目的と対象
アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法
調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容
第53回定例調査
(26年 4 ～ 6 月期実績、26年 7 ～ 9 月期見通し)
- 判断時点
平成26年 6 月下旬
- 本文中の略称
 - (A) 増加（好転）企業
前年同期に比べ良いとみる企業
 - (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
 - (C) 減少（悪化）企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
 - (D) D I
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

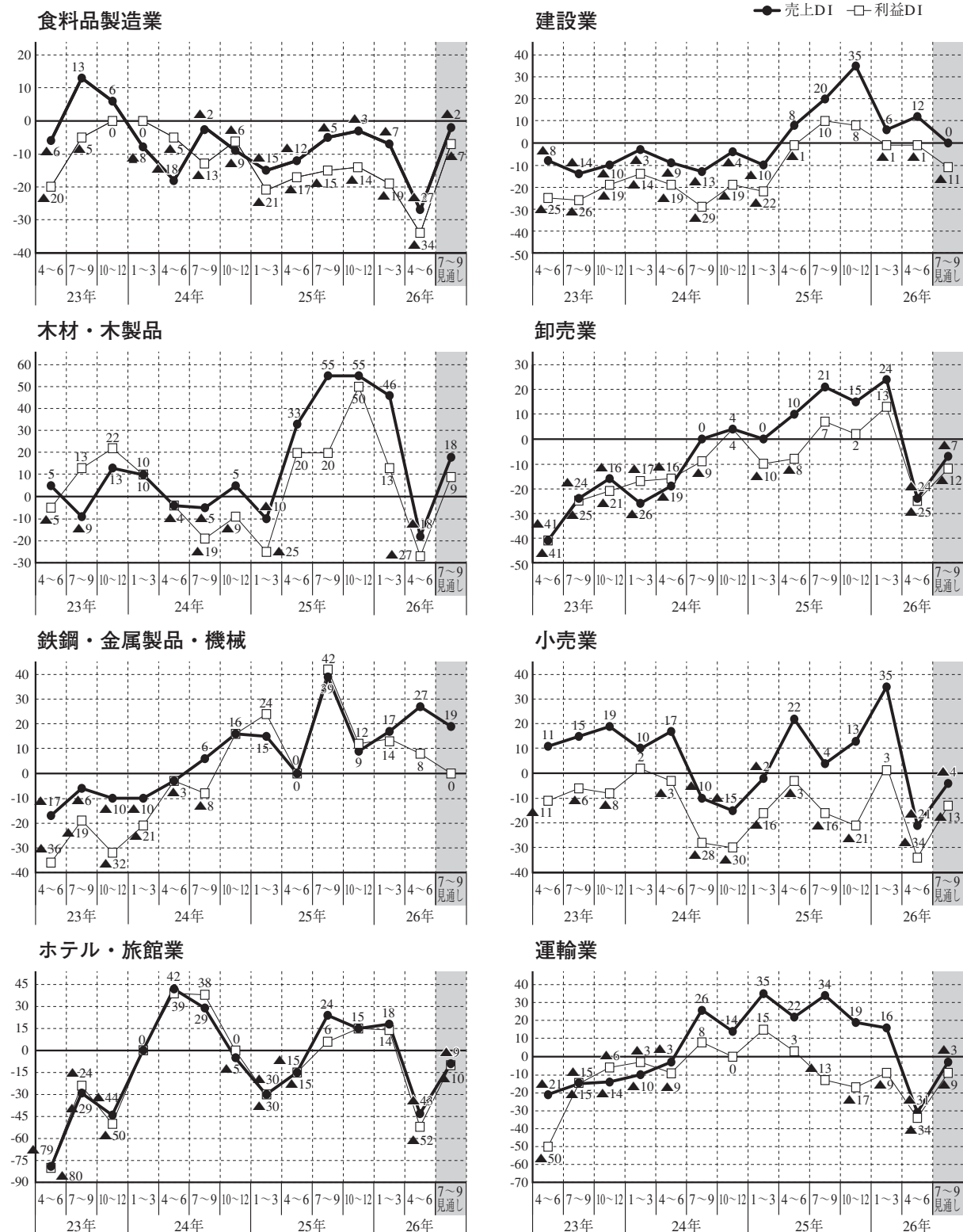
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	444	100.0%	
札幌市	173	39.0	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	87	19.6	
道 南	38	8.6	渡島・檜山の各地域
道 北	73	16.4	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	73	16.4	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	700	444	63.4%
製 造 業	207	120	58.0
食 料 品	75	42	56.0
木 材 ・ 木 製 品	34	22	64.7
鉄鋼・金属製品・機械	58	37	63.8
そ の 他 の 製 造 業	40	19	47.5
非 製 造 業	493	324	65.7
建 設 業	128	90	70.3
卸 売 業	104	68	65.4
小 売 業	93	54	58.1
運 輸 業	50	32	64.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	23	65.7
そ の 他 の 非 製 造 業	83	57	68.7

<図表3>業況の推移（業種別）



<図表4>売 上

	25/7~9 売上DI	25/10~12 売上DI	26/1~3 売上DI	26/4~6実績					売上DI	26/7~9見通し					売上DI				
				0	20	40	60	80	100%		0	20	40	60	80	100%			
全 産 業	19	19	17	24	不変			42	減少	34	△10	19	不変			61	20	△ 1	
				増加							増加						減少		
製 造 業	17	14	11	24				43		33	△ 9	21				63		16	5
食 料 品	△ 5	△ 3	△ 7	15				43		42	△27	17				64		19	△ 2
木材・木製品	55	55	46	23				36		41	△18	27				64		9	18
鉄鋼・金属・機械	39	9	17	43				41	16	27	30			59		11	19		
そ の 他	△ 4	10	△ 5	10				48		42	△32	5				69		26	△21
非 製 造 業	20	21	19	24				41		35	△11	18				61		21	△ 3
建 設 業	20	35	6	32				48		20	12	20				60		20	0
卸 売 業	21	15	24	20				36		44	△24	15				63		22	△ 7
小 売 業	4	13	35	23				33		44	△21	19				58		23	△ 4
運 輸 業	34	19	16	19				31		50	△31	25				47		28	△ 3
ホテル・旅館業	24	15	18	13				31		56	△43	14				63		23	△ 9
そ の 他	26	16	18	25				52		23	2	16				68		16	0

<図表5>利 益

	25/7~9 利益DI	25/10~12 利益DI	26/1~3 利益DI	26/4~6実績				利益DI	26/7~9見通し				利益DI		
				0 20 40 60 80 100%					0 20 40 60 80 100%						
全 産 業	4	1	5	18	不変	44	減少	38	△20	14	不変	64	22	△ 8	
				増加						増加				減少	
製 造 業	7	8	4	18		44		38	△20	17		63		20	△ 3
食 料 品	△15	△14	△19	12		42		46	△34	17		59		24	△ 7
木材・木製品	20	50	13	14		45		41	△27	23		63		14	9
鉄鋼・金属・機械	42	12	14	30		48		22	8	19		62		19	0
そ の 他	△11	0	26	16	31		53		△37	5		74		21	△16
非 製 造 業	3	△ 2	5	18		44		38	△20	13		64		23	△10
建 設 業	10	8	△ 1	21		57		22	△ 1	13		63		24	△11
卸 売 業	7	2	13	18		39		43	△25	12		64		24	△12
小 売 業	△16	△21	3	17		32		51	△34	15		57		28	△13
運 輸 業	△13	△17	△ 9	16		34		50	△34	16		59		25	△ 9
ホテル・旅館業	6	15	14	9	30		61		△52	14		62		24	△10
そ の 他	14	0	13	18		53		29	△11	13		70		17	△ 4

<図表6>資金繰り



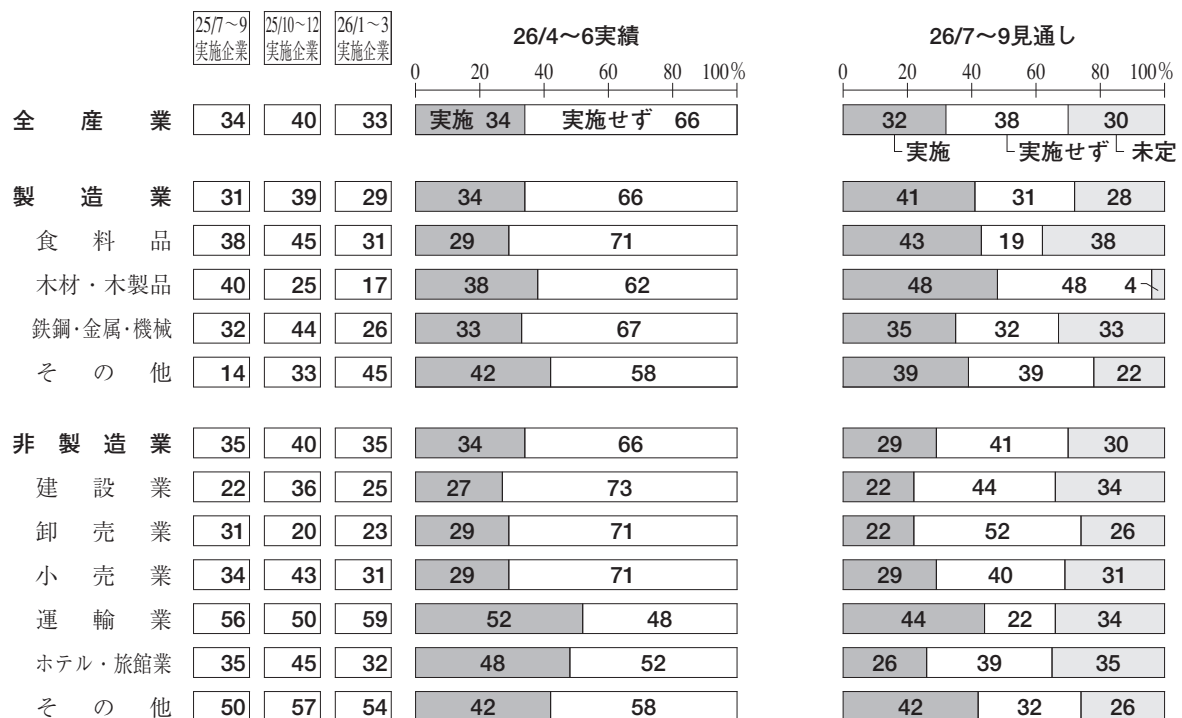
<図表7>短期借入金の難易感



<図表8>在 庫



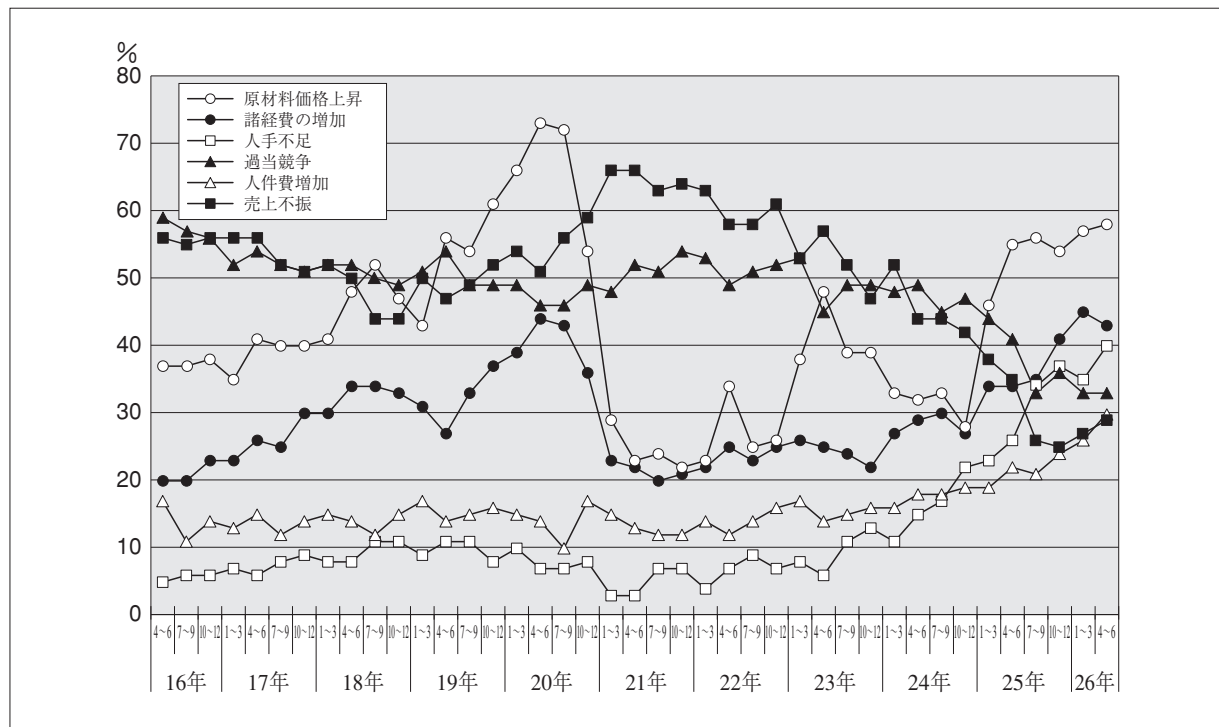
<図表9>設備投資



<図表10>当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)原材料価格上昇（58%）	+ 1	製造業（72%）では4業種すべてで1位。原価上昇への懸念は引き続き強い
(2)諸経費の増加（43%）	△ 2	やや低下したものの、ホテル・旅館業（74%）では28ポイント上昇
(3)人手不足（40%）	+ 5	非製造業（45%）で6ポイント上昇。建設業（72%）、運輸業（53%）の人手不足続く
(4)過当競争（33%）	± 0	小売業（52%）で10ポイント低下するも依然1位
(5)人件費増加（30%）	+ 4	3期連続で増加。人手不足感の強まりとともに上昇傾向
(6)売上不振（29%）	+ 2	ホテル・旅館業（44%）、食料品製造業（43%）でウェイト高い

<図表11>当面する問題点（上位項目）の推移



<図表12> 当面する問題点(複数回答)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)原材料価格上昇	① 58 (57)	① 72 (71)	① 74 (79)	① 73 (79)	① 65 (54)	① 79 (75)	① 53 (52)	② 66 (58)	① 54 (58)	③ 37 (44)	① 72 (66)	② 57 (59)	32 (32)
(2)諸経費の増加	② 43 (45)	② 48 (45)	② 60 (60)	② 36 (33)	③ 35 (34)	② 58 (45)	③ 42 (45)	31 (33)	③ 37 (40)	② 42 (44)	② 53 (72)	① 74 (46)	① 45 (53)
(3)人手不足	③ 40 (35)	28 (26)	41 (24)	23 (29)	24 (34)	11 (15)	② 45 (39)	① 72 (71)	21 (17)	31 (20)	② 53 (44)	③ 48 (32)	② 41 (36)
(4)過当競争	33 (33)	18 (18)	19 (17)	14 (17)	14 (20)	③ 32 (20)	38 (39)	③ 46 (41)	③ 37 (32)	① 52 (62)	6 (16)	26 (27)	③ 38 (36)
(5)人件費増加	30 (26)	③ 34 (29)	38 (33)	③ 27 (17)	② 41 (40)	21 (15)	29 (24)	38 (30)	16 (22)	29 (15)	22 (22)	30 (27)	32 (28)
(6)売上不振	29 (27)	32 (31)	③ 43 (41)	③ 27 (21)	24 (20)	26 (45)	28 (25)	21 (25)	② 39 (30)	33 (30)	16 (19)	44 (23)	21 (19)
(7)販売価格低下	11 (14)	10 (17)	14 (17)	— (13)	11 (17)	11 (25)	12 (13)	9 (7)	15 (20)	12 (21)	6 (3)	26 (23)	11 (4)
(8)価格引き下げ要請	9 (11)	11 (8)	7 (10)	5 (4)	24 (11)	— (5)	8 (12)	9 (13)	16 (17)	4 (10)	3 (6)	4 (—)	5 (13)
(9)資金調達	6 (6)	7 (8)	2 (14)	9 (4)	11 (6)	5 (5)	6 (6)	3 (6)	8 (8)	8 (5)	9 (—)	— (5)	5 (6)
(10)設備不足	4 (7)	7 (8)	10 (5)	5 (8)	8 (17)	— (—)	4 (6)	1 (2)	3 (2)	4 (7)	6 (6)	17 (23)	— (11)
(11)代金回収悪化	2 (4)	1 (2)	2 (5)	— (—)	— (—)	— (—)	3 (5)	1 (—)	9 (13)	— (7)	3 (—)	— (—)	— (4)
(12)その他	3 (3)	5 (3)	5 (2)	5 (—)	5 (—)	5 (10)	2 (3)	2 (2)	5 (3)	— (5)	— (—)	— (5)	4 (2)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

<図表13> 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	25年 7～9	10～12	26年 1～3	4～6	7～9 見通し	25年 7～9	10～12	26年 1～3	4～6	7～9 見通し	25年 7～9	10～12	26年 1～3	4～6	7～9 見通し
全 道	19	19	17	△10	△1	4	1	5	△20	△8	34	40	33	34	32(30)
札幌市	20	26	25	△3	5	5	4	10	△17	△4	35	42	36	39	37(24)
道 央	19	22	8	5	1	△10	3	0	△12	△5	38	40	28	39	39(30)
道 南	3	△9	△14	△34	△8	3	△12	△26	△43	△22	33	22	32	19	22(27)
道 北	35	29	23	△13	△6	19	2	8	△14	△13	32	47	32	31	28(35)
道 東	15	1	19	△31	△8	9	△4	11	△33	△11	27	36	33	29	22(38)

() 内は設備投資未定企業



新たな市場の開拓が重要に

〈企業の生の声〉

今回の調査では、消費税率引き上げ等の影響を受け、食料品製造業や卸・小売業、ホテル・旅館業の業況落ち込みが目立ちました。原材料価格や燃料価格の上昇、人手不足などを経営面の不安材料に挙げる声も根強くありますが、今後は反動減の影響が薄れ、業況が持ち直すと見込む企業が多いようです。在庫管理や経費削減といった収益対策はもちろんのこと、需要喚起のため営業面では新たな市場・顧客の開拓も重要になりそうです。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

＜食料品製造業＞

消費税率引き上げに伴い消費が落ち込んだため、売上が減少した。顧客離れを食い止めるために新商品の投入も考えていく。

＜水産加工業＞

道外の販売先では、価格が上昇しても末端の消費者がついてくる。

＜水産加工業＞

パートが集まりにくい。人材派遣会社も人集めに苦労しているようで、年末に向けた労働力確保が心配。

＜水産加工業＞

前期決算は好調だったが、今後は原料価格の高騰や人件費など諸経費の増加が経営に影響してくる。

＜製材業＞

為替相場の影響で原材料費が上昇している。当社は価格転嫁できているが、業界では末端の顧客まではできていない。得意先の経営が厳しくなると値下げに応じなければならぬ可能性がある。

＜金属製品製造業＞

政府の経済対策などの効果が出ている。今後の動向を見ながらではあるが、設備老朽化の対策や人材確保を検討していく。

＜金属製品製造業＞

高齢化による技術継承が急務だが、人材の確保もでき、来期以降成果が出てくると考えている。一方で、人件費増加をどのようにカバーしていくかが今後の課題である。

＜金属製品製造業＞

依然として価格競争が続いているが、道内の土木工事の発注数が増えたことで、競争はやや緩やかになっており、工事の積算段階からうまく営業できれば利益率の向上につながるだろう。

＜金属製品製造業＞

異業種への営業活動も少しずつ実を結び、これまで当社では製造したことのない製品を作る機会が増えている。将来を見据えて今後も幅広く事業展開していきたい。

＜印刷業＞

今後は製造コストの上昇が利益面にマイナスになると懸念している。製造業にとって、動力費の値上がりは収益に大きく影響する。

＜建設業＞

今後はいかに専門作業員を囲い込み、資材・機材の早期発注ができるかが重要。施工主と綿密な打ち合わせを行い、価格や工期を早期に決定することが望まれる。

＜建設業＞

公共工事が増加していると言われているが、競争が激しく実感は少ない。また、今までの不況で人員や機械などを削減してきた結果、人材やダンプの不足は深刻。

＜建設業＞

重機オペレーター等の建設技能労働者や営業担当者の確保が難しく、通常の募集方法では応募が無い状況であり、採用に関して更なる工夫が必要と感じている。

＜建設業＞

公共工事のほか民間工事も幅広く受注するよう努力した結果、増収を見込んでいる。ただし、原材料費や人件費の上昇もあり、次期以降の収益面は厳しさが見込まれる。情報収集能力をより高め、収益性を重視した受注に努める。

＜住宅建築業＞

新規受注では駆け込み需要の反動減が見られるが、昨年に契約した工事の中には4月以降に完成する物件もあり、今後の売上自体は前年並みで推移するだろう。ただし、工事原価の上昇傾向は続くと予想され、いかに原価を抑えながら経営の効率化を図るかがより重要になる。

＜造園工事業＞

他社ではできない内容の提案など、技術力を強調することで売上に繋げていく。

＜左官工事業＞

職人の賃金上昇や長期的な人材育成への投資、加えて材料費の高騰などの要因が収益面の重荷となっているが、職人の確保や人材育成は喫緊の課題であり力を入れていく。

＜穀物卸売業＞

消費税率引き上げも重なったことから、末端では原材料高にも関わらず商品に価格転嫁できずにいる業者もあり、支払状況には注意して取引している。

＜水産物卸売業＞

為替相場の円安傾向から輸入水産品の単価高が続き、荷動きが悪く利益を上げにくくなっている。今後は、相場の推移を見極めて在庫水準を適正に保つことが重要になる。

＜鋼材卸売業＞

3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要等の要因で売上が大幅増加したが、4月は反動で減少している。平均するとほぼ計画通りの推移であり、引き続き個社別にきめ細かな営業を行う。

＜建材卸売業＞

住宅建築はさほど消費税率引き上げの影響を受けていないが、基礎工事などの職人不足によって受注の増加には至らない。自社で職人を抱えるなどの対策も必要だろう。

＜塗料卸売業＞

販売数量の伸びは期待できないので、商品の見直しなどを行うことにより、利益率を高めることに重点を置いている。

＜機械器具卸売業＞

3月までは消費税率引き上げ前の駆け込み需要から売上は堅調に推移したが、4月以降は反動減も見られる。収益面は資材価格などの高騰により利益率が低下傾向で、省エネ等の細かいところから対策を講じている。また、営業活動も新たな市場の開拓にシフトしていく方針である。

＜業務用製品卸売業＞

消費税率引き上げの反動による既存取引先からの受注減少を、新規取引先からの受注増加によりカバーしている。昨年来強化してきた新規開拓の成果が着実に現れている。

＜包装資材卸売業＞

仕入価格や輸送コストの上昇をすぐに価格転嫁することが難しい。収益確保のため、在庫の圧縮や自社車両での配送を減らすことに努める。

＜食品スーパー＞

小売業は従来から競争が激しく、業界を超えた新規参入がある。地元の行事や品質、価格等に対するニーズを的確に捉えることが大事と考えている。

＜食品スーパー＞

4月は消費税率引き上げにより売上高が減少したが、5月は前年の売上を上回る店舗も出てきている。

＜燃料小売業＞

地域人口の減少は不可避であり、このままでは、現状の売上・利益の維持は難しいものになる。

＜自動車販売店＞

消費税率引き上げ後の反動減により厳しい状況が続くと思われるが、外注作業の内製化や品質向上のために設備投資や人員増加を計画しており、売上増加と経費削減に結び付ける。

＜運輸業＞

燃油代の高騰は運輸業にとって深刻な問題。荷主には運賃改定を申し入れているが、道内企業がどれくらい応じてくれるかが今後の鍵となる。燃油代やフェリーのサーチャージ料金の価格転嫁は、本州企業では受入れが浸透しているが、道内企業は未だ厳しい。

＜運輸業＞

乗務員に対する業務管理基準の遵守が強く求められ、運行コストへの影響は大きなものがある。運賃値上げを軸にしたコスト吸収策を継続的に実施していく。

＜観光ホテル＞

法令の改正により貸し切りバス運賃が大幅に上昇となり、旅行ツアー代金も上がって集客が難しくなりそう。

＜観光ホテル＞

消費税率引き上げの影響からか、宿泊単価が低く館内消費も不振。原材料仕入を含む経費節減を図る。

＜建設機械リース＞

復興事業および道内公共事業の増加で、今後の経営環境は良好に推移するものと予想している。この機に保有設備の稼働率上昇を図り、利益率の改善につなげていく。

＜飲食店＞

4月は消費税率引き上げの影響で客数は減少したが、増税前にメニューを見直しており、単価は上昇して昨年並みの売上となった。仕入原価がなかなか下がらないので、仕入先の見直しを行っていく。

＜美容業＞

消費税率引き上げ後の4月は、駆け込み需要の影響もあり売上は減少したが、5月に入り徐々に売上も回復しつつある。美容業界は退職率が高く、人材育成と定着率向上が最大の問題点と認識している。

＜廃棄物処理業＞

昨年春からの廃棄物量の増加傾向は1年を経過して一段落したように感じる。消費税率引き上げによる反動により4月は廃棄物量が著しく減少し、売上も前年を下回ったが、利益ベースでは計画通り確保できており、想定内の落ち幅になっている。

「行政キャッシュフロー計算書」の活用拡大

新聞報道＜資料1＞によると、財務省は都道府県の4つの財政指標に数値基準を設ける検討に入った。

地方財政において4指標と言え、
「実質赤字比率」、「実質連結赤字比率」、
「実質公債費率」、「将来負担比率」のい
わゆる健全化判断比率を連想する方が多
いと思われるが、この報道が指している
ものは別物である。地方財政に関与する
省庁は総務省であるが、財務省／財務局
は、財政融資資金を通じ地方公共団体に
融資していることから、貸手の立場で独
自の手法により、貸出先の財務内容の把
握に努めてきた。財務省／財務局では、
地方財政状況調査（決算統計）のデータ
を組み換えて「行政キャッシュフロー計
算書」を作成しており、この行政キャッ
シュフロー計算書の作成を通じて算出さ
れる財務指標が、資料1でいうところの
『4指標』である。従来、対象は市区町
村が中心であったが、今後、これを都道
府県にも拡大を検討するということであ
ろう。

「行政キャッシュフロー計算書」の概
要については、拙稿『「行政キャッシュ
フロー計算書」のススメ』（調査レポート
2013年7月号 NO.204 <http://www.hokuyobank.co.jp/report/2013/No204.pdf>）
をご参照願うこととし、本稿では4指標
と財務上の問題の関係について解説した
い。

地方財政に4指標

財務省検討 債務返済能力など

財務省は都道府県の健全化を促すため、
「行政キャッシュフロー計算書」を基に、
4指標を設ける。自治体の財務を
評価する地方債を引き受ける指標で、
わかりやすく明示する。

指標	内容
債務償還可能年数	1年間で得る返済原資に比べ何倍の借金があるか
行政経常収支率	収入のうちどれくらいが返済原資になっているか
実質債務月収倍率	収入の何カ月分の借金があるか
積立金等月収倍率	収入の何カ月分の積立金があるか

「債務償還可能年数」や、
収入の何カ月分の借金が
あるかを示す「実質債務
も兼ね、地方財政の改善

財務省は民間では手掛
けにくい事業にお金を貸
し出す財政投融資を通じ
て、都道府県の地方債を
引き受けている。指標の
ベースは債務残高とし、
残高を年間収支で割った
「債務償還可能年数」や、
収入の何カ月分の借金が
あるかを示す「実質債務
も兼ね、地方財政の改善

月収倍率」などで、返済
が予定通りに進むか判断
する。

地方財政を監督する総
務省は「実質赤字比率」
（財政規模に対する赤字
の比率）を指標にしてい
る。財務省は総務省と異
なる指標を使うことで、
財政状況の悪化を早期に
発見できるとみている。

財務省は2014年度
から4年程度かけて都道
府県の財政状況を調査
し、4指標の詳細な数値
基準を設ける。数値が悪
い自治体に共通する政策
や健全化に成功した事例
も兼ね、地方財政の改善

に役立ててもらう。
返済負担を軽減する措
置も15年度から始める。
橋やトンネルなど古くな
ったインフラの更新事業
や公共施設の統廃合に使
う資金を対象に、返済期
限を延長する。自治体が
長期的なインフラの更新
計画をつくることを条件
とする。返済期限が延び
ると1年あたりの返済負
担は減らせる。

国立社会保障・人口問
題研究所によると、65歳
以上の人口は約10年後に
3割を超える。市町村に
比べれば財政余力がある
とされる都道府県も中長
期的には税収が減る可能
性が高い。一方でインフ
ラの老朽化対策は緊急の
課題で財政負担は重い。
国土交通省の試算によ
ると、23年度のインフラ更
新費用は5兆1000億
円と13年度に比べ4割増
える。

＜資料1＞ 平成26年6月19日 日本経済新聞朝刊4面

行政キャッシュフロー計算書上の4指標は、＜表1＞のとおりである。これらの概念は、総じて企業会計で使用されるものに近い。

＜表1＞ 行政キャッシュフロー計算書上の4指標

指標	算式	意義・特徴
債務償還可能年数(年)	$= \frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$	分母の行政経常収支が債務の償還原資を意味することから、債務償還能力を表す。民間企業の財務分析に同様の概念あり。
実質債務月収倍率(月)	$= \frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支} \div 12}$	収入(月収)に対する債務の大きさを表す。企業会計でいうところの有利子負債月商倍率(有利子負債総額÷月商)に近い概念。
積立金等月収倍率(月)	$= \frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収支} \div 12}$	資金繰りリスクに対する耐久余力を表す。企業会計でいう手元流動性比率((現金+預金+有価証券)÷月商)に近い概念。
行政経常収支率(%)	$= \frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$	償還原資の獲得能力と経常的な資金繰り状況の両方を表す。企業会計でいうキャッシュフローマージン比率(キャッシュフロー÷売上高)や経常利益率(経常利益÷売上高)、経常収支比率(経常収入÷経常支出)に近い概念。

(参考：財務省理財局)

財務省／財務局では、貸手として償還確実性を確認する観点から、債務償還能力と資金繰り状況の把握に努めているが、財務上の問題点は、「債務系統」、「積立系統」、「収支系統」の3つに整理され、それらは具体的には4指標をもとに診断される。

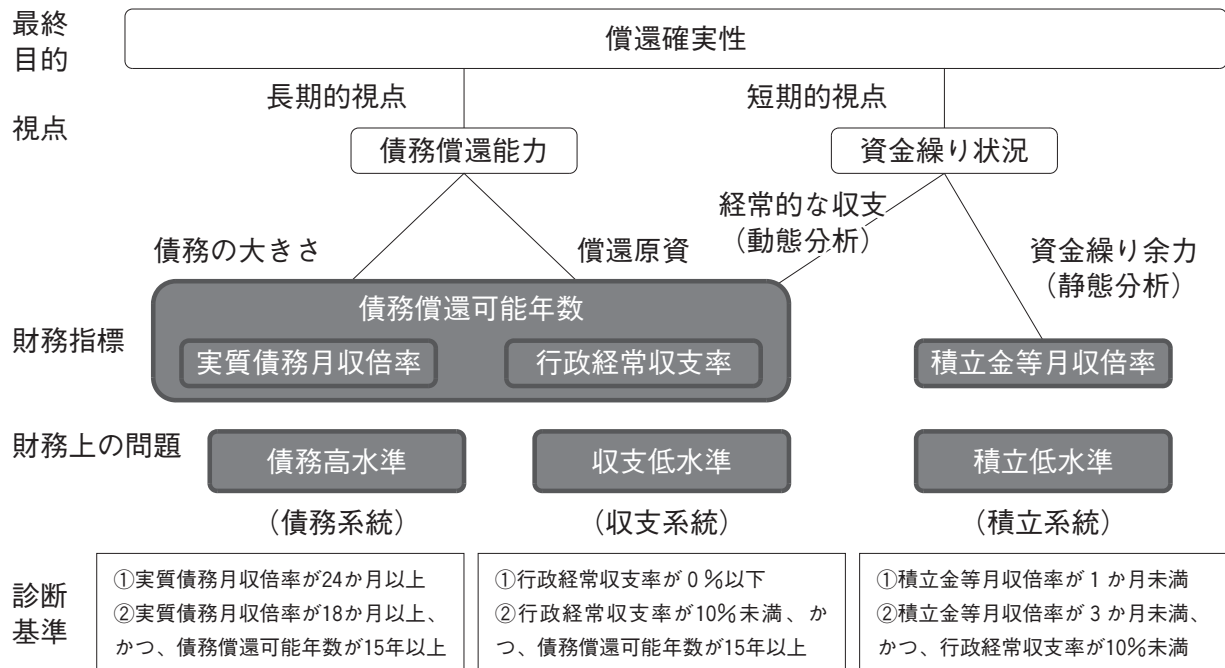
例えば、「実質債務月収倍率」は債務の大きさを表しており、行政経常収入の24か月分以上であれば債務高水準とされる。そこまで債務が大きくない場合でも、実質債務月収倍率が18か月以上かつ債務償還可能年数が15年以上あれば債務高水準となる。すなわち、債務はその大きさだけでなく、償還原資も合わせてみており、逆に言えば、債務そのものは多少大きくても償還能力が認められれば問題とはならない場合もあろう。

「行政経常収支率」は、返済財源の獲得能力を表すとともに経常的な収支状況を表しており、マイナスの場合は収支低水準とされる。ただしプラスであっても、償還能力と合わせてみて、10%未満かつ債務償還可能年数が15年以上の場合は、収支低水準とされる。

「積立金等月収倍率」は手元資金の厚みを表し、行政経常収入の1か月分未満であれば積立低水準とされる。1か月分以上でも、3か月分未満かつ行政経常収支率が10%未満であれば、積立低水準とされる。すなわち、積立の大小だけでなく経常的な収支状況と合わせてみている。

尚、＜表2＞の診断基準値は市区町村のものである。

〈表2〉償還確実性と財務上の問題点の関係



(出典：財務省理財局)

行政キャッシュフロー計算書の特徴は、わかりやすい点である。仕組みや指標など分析手法は、企業会計や民間企業の財務分析に通じる部分が多く、一般的なビジネスパーソンは理解しやすいであろう。今後も、地方公共団体自身や市場関係者の理解が進み、行政キャッシュフロー計算書の活用が拡大することを期待したい。

(高橋美樹)

＜参考文献＞

- ・「平成24年度地方公共団体の財務状況把握結果について」 財務省理財局
- ・「地方公共団体向け財政融資 財務状況把握ハンドブック 平成25年6月改訂」 財務省理財局

深刻化する事業承継問題 ～解決のための最新処方箋～

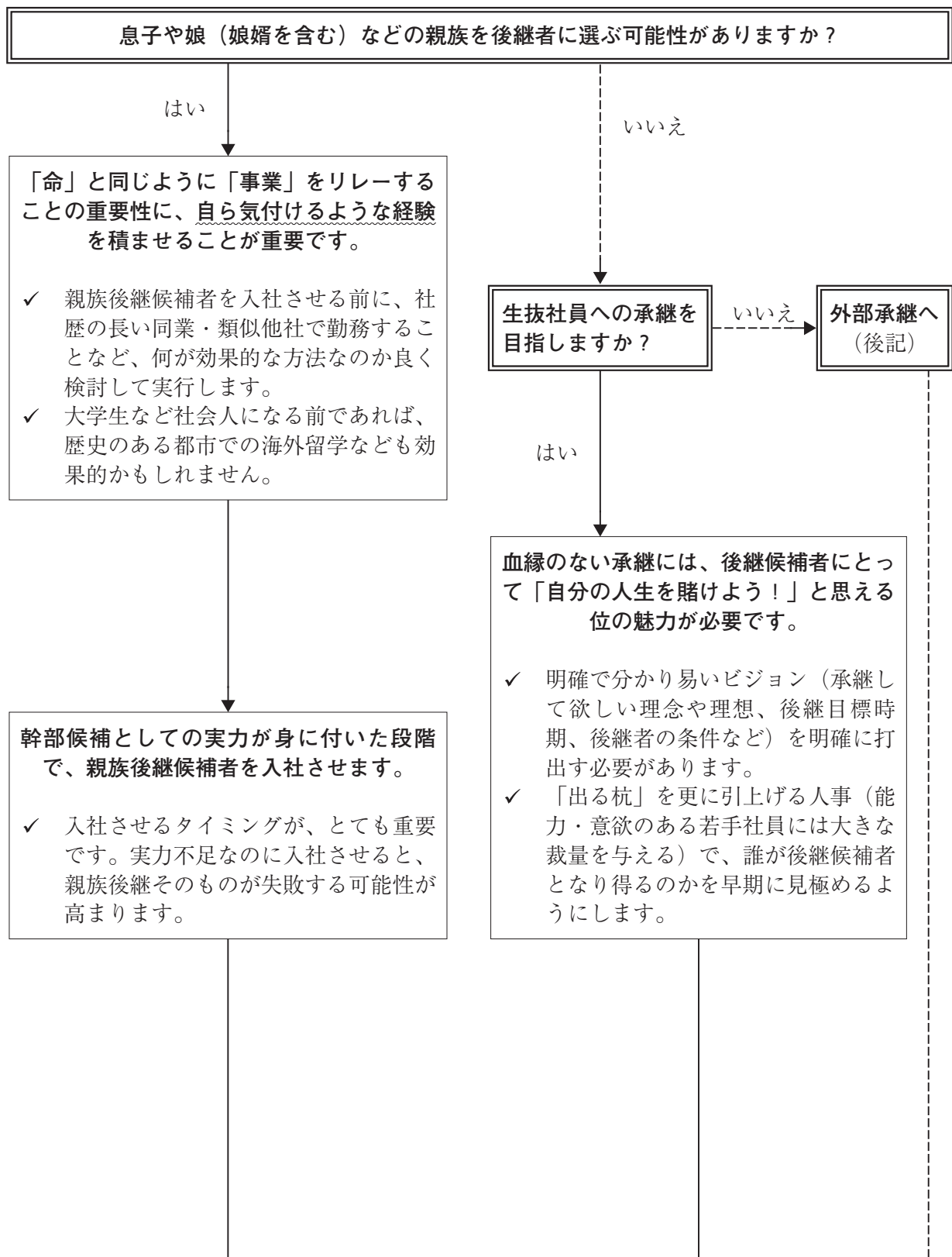
株式会社むらずみ経営
税理士法人むらずみ総合事務所
代表取締役・代表社員税理士 玉木 祥夫

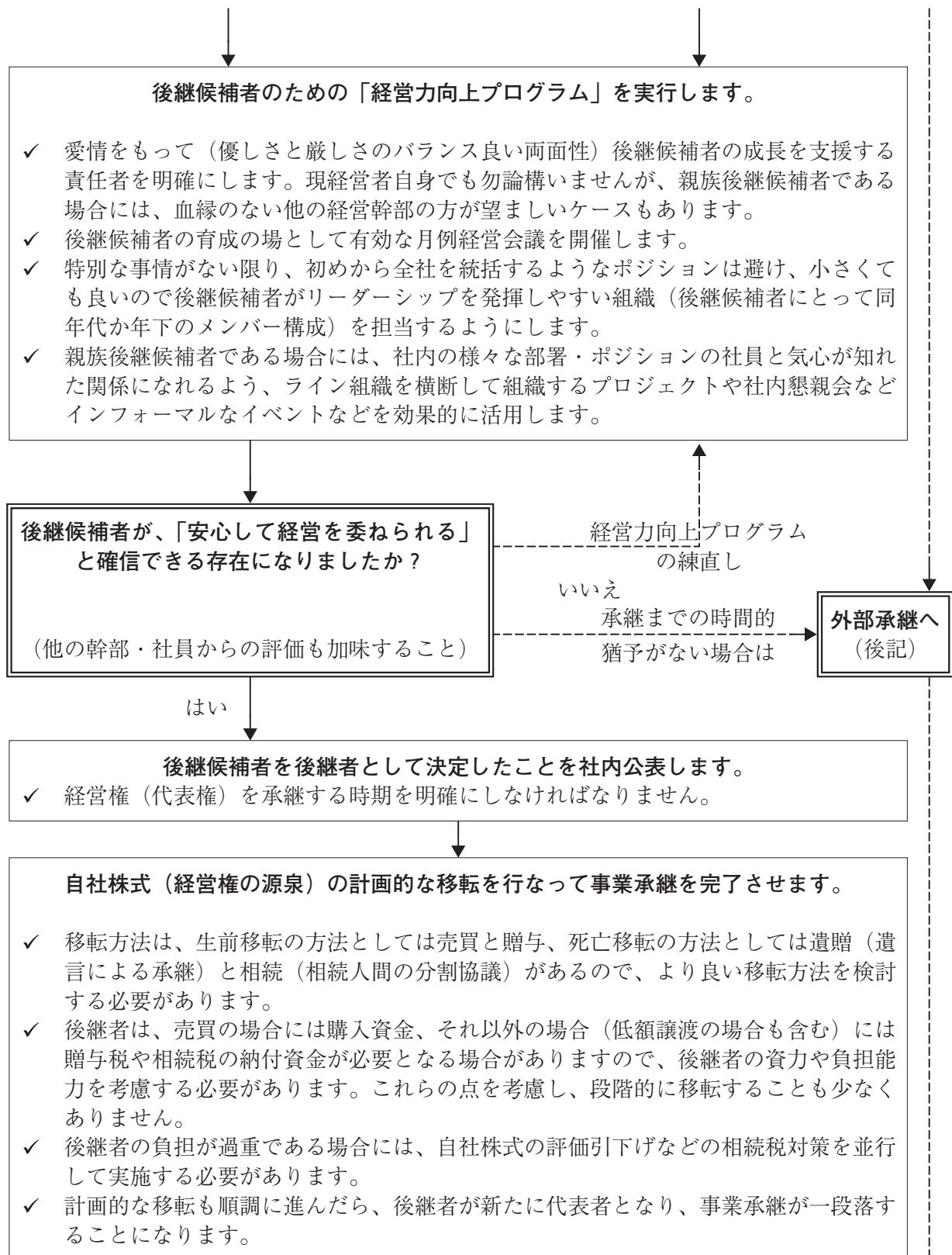
世代交代期を迎えた中小企業の事業承継問題が、年々深刻になっています。自社株式や相続税などの財産的な承継の前段階に位置する「後継者の発掘・育成」が上手く進まないケースが増えているからです。「子供に継いで欲しいが本人にその気がない」、「社員の中にも後継候補者を見つけられない」、「後継候補者は、幹部としては及第点だが、会社全体を安心して任せられるレベルに至っていない」、そんな経営者の悩みを耳にする機会が非常に増えています。

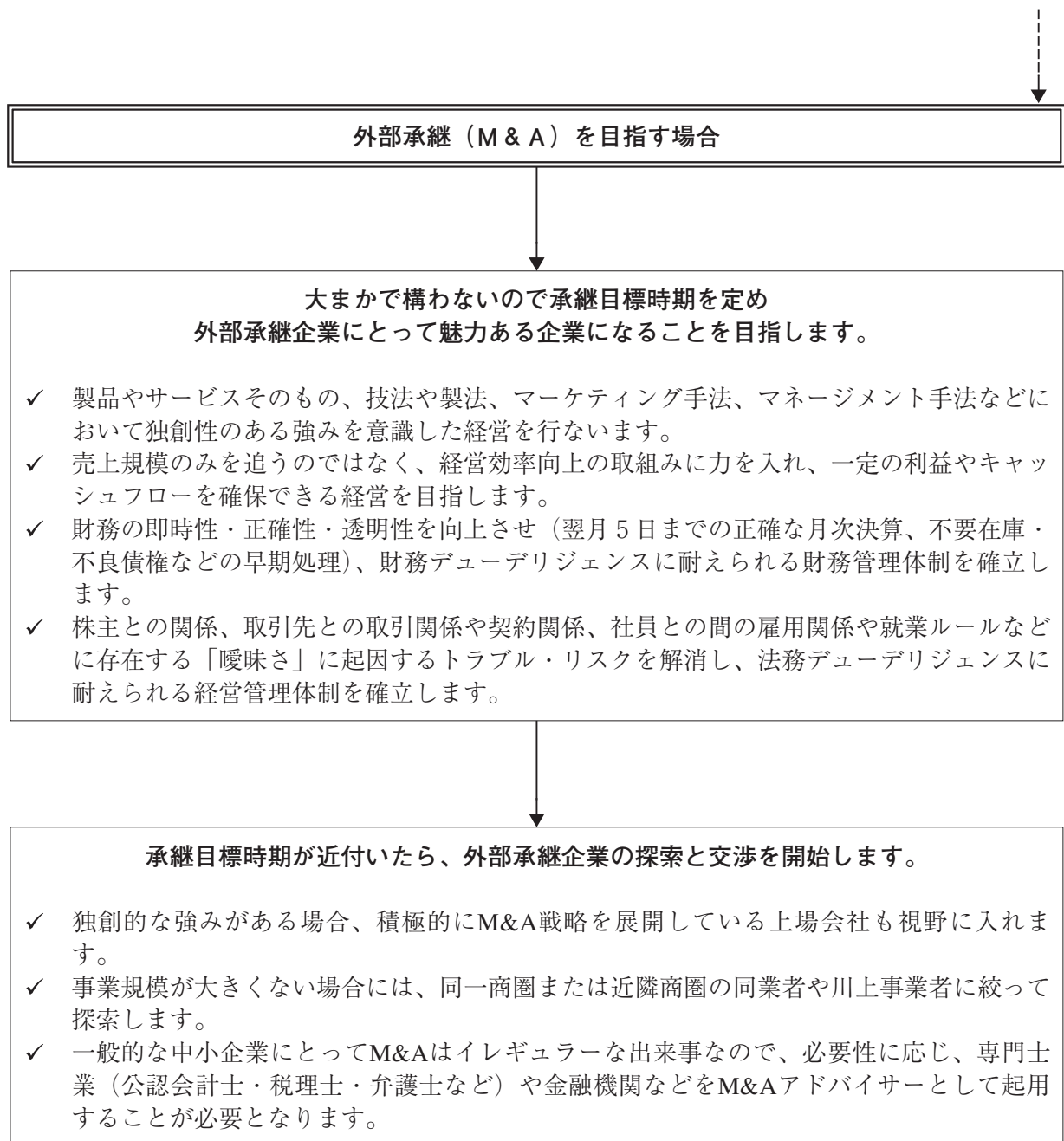
後継者問題で躓くケースの大きな共通点は、後継者問題の解決に長い時間を要することに気付かず、手遅れになってしまっていることです。自分の子供を後継者候補として考えるならば、子供が大学に入学する位の年齢から後継者問題が開始していると言えます。また、具体的に後継体制を構築するのは簡単なことではなく、早くても5年、長ければ10年、15年と長い時間を要するものです。自分の経営力のピークを迎える50歳前後から少しずつ準備を開始しなければならないことになります。40代・50代の経営者の皆様にも、是非そのことにお気付き頂きたいと思います。

1. 事業承継問題の全体像と問題解決のための手順

事業承継問題は、解決しなければならない要素が多数あり、相互に関連性を有しています。例えば、後継者が確定していなければ、自社株を移転する相手やタイミングが決められないので、対策（評価引下と移転）を実施することができないことになります。そこで、まず初めに、全体像と問題解決の手順をご理解頂くため、フローチャート形式で、事業承継問題を俯瞰的にご説明致します。







2. 後継候補者の経営力向上を実現するための重要ポイント

（1）現経営者（譲る側）の心構え＝後継候補者の評価は長期的視点で

後継候補者が現経営者からのプレッシャーに耐えられず、精神的な病を患ったり、現経営者に反発して会社を飛び出すケースが増えています。大きな成功を収めた現経営者の下で起きるケースが多く、どちらも、後継を失敗に終わらせる可能性が極めて高い致命的な出来事です。現経営者は、次のような、これまで経験したことがない厳しい経営環境を考え、後継候補者の評価を、

長期的視点で行うことが求められます。

①事業継承局面で求められる保守性と革新性の両面性

どの業界にも、従来のやり方に縛られず、人件費の安い人材を活用し、新たな生産方式やサービス提供方式を採用して業績を伸ばす新興企業があります。一方、業歴の長い企業は、簡単に現在の社員の人件費を削減できません。このように事業承継局面にある業歴の長い企業は、雇用面では「可能な限り雇用を守る」と言う保守性を厳しく求められつつ、別な部分で革新性を問われるので、業績向上のハードルが高まるのです。

②若年人材の採用難

随分以前から指摘されていたことですが、少子化により若年人口が年々減少し、運輸業、建設業、小売業、飲食業などで若年人材の採用難が深刻化しています。居酒屋などの飲食業では、人手不足により閉店を余儀なくされる事態にも発展していて、「人手不足倒産」も現実味を帯びる状況となっています。

（２）後継者の条件

後継者に求められる資質や能力については、様々な意見があることを承知の上で、筆者の意見を述べさせて頂くと、次の３要素に凝縮されます。

$$\boxed{\text{後継者の条件}} = \boxed{\text{背負う覚悟}} \times \boxed{\text{自社事業分野での実力}} \times \boxed{\text{リーダーシップ}}$$

①背負う覚悟

既に述べたように、事業承継局面にある企業は、業歴の長い会社ならではの経営課題を抱える中、後継者は様々な重圧に耐えながら、経営を切盛りしなければなりません。そんな厳しさを肌で理解し、背負って行く覚悟を持った人物でないと、失敗に終わる可能性が高いのです。

②自社事業分野での実力

後継者は、幹部や一般社員からも「将来トップになるリーダー」として認められる存在でなければなりません。そのためには、何より自社の事業分野で通用する実力を持つことが必須となります。それぞれの事業分野ならではの専門知識・技能・資格・経験があるだけでは不十分です。それらを、生産・販売・サービスの第一線をキチンと統括できるマネジメント力、あるいは新しいマーケットを開拓できる市場創造力・営業力として具体的に発揮できなければなりません。

③リーダーシップ

業歴の長い会社ならではの経営課題を抱える中、更なる存続・発展を実現するためには、周囲や部下の意欲を鼓舞する力（リーダーシップ）が求められます。

（３）経営者としてのリーダーシップのあり方

リーダーとしての振舞いには、いくつかの類型があることが知られていますが、「このタイプが経営者として一番相応しい」と言う単純な正解はありません。重要なのは、経営状況（組織の人的構成、業績など）や、相手（どんな部下なのか）に応じ、適切なリーダーシップを柔軟に発揮できるようになることです。

タイプ	コミュニケーション	動機付けの手法	有効な場面
カリスマ型	権力に基づく強い上下関係を基本とし、情報発信が中心のコミュニケーションだが、聞く耳を持つ。しかし、異論にはとても敏感で、持論でねじ伏せる。	独特のオーラ（感化力）を発揮し、強烈な理念やビジョンで、部下を惹き付ける。	✓ 中長期の大きな目標に向かって力を結集させる場面 ✓ 価値観の合う有能な人材を発掘する場面
ティーチング型	権力に基づく上下関係を基本とし、双方向の綿密なコミュニケーションのために、多くの時間を費やす。異論には、時間を掛け、自分の考えを理解させる（説教的）。	細やかな指示・助言により、相手の不安・疑問を払拭し、部下が安心して取り組める環境を作ることにより、部下の能力発揮を図る。	✓ 経験のない業務・役割を担当する部下に接する場面 ✓ 相手の抱える不安を解消しなければならない場面
コーチング型	上下関係は緩やかで、コミュニケーションは、質問とヒアリングが中心である。相手に困難や迷いがある場合や重要点における意見相違がある場合にのみ、自分の考えを伝える。	委ねることを基本とし、部下が信頼・承認されている環境を作ることにより、部下の能力発揮を図る。	✓ 意欲も高く、能力的にも十分な部下に接する場面 ✓ 部下の「気付き」を重視する場面

（４）後継候補者の育成に有効な月例経営会議

後継候補者の経営力を磨ける実践的な方法として非常に有効なのは、「意味のある経営会議」を毎月開催し、経営者・幹部に交じって後継候補者をそこに参加させることです。実際の経営の現場では、現経営者と後継候補者の間で、基本的な考え方（価値観）が相違する事柄も少なくなく、意見を調整する場としても非常に有効に機能します。

後継者に必要な能力	月例経営会議が能力育成に役立つ場面
財務状況の 的確な把握力	「前月までの業績確認」を議題とすることで、「自社にとって重要な財務情報を読み取る力」を養うことができます。
「守り」の視点での 課題解決力	次の事項を議題とすることで、企業ガバナンス（将来の経営破綻リスクを自己点検し、未然に手を打つこと）の視点での意思決定力や行動力が向上します。 ✓ 経営方針の不徹底 ✓ 価値判断・優先順位判断の誤り ✓ 品質的異常やクレームへの対処 ✓ コンプライアンス上の問題
「攻め」の視点での 課題解決力	次の事項を議題とすることで、市場創造の視点での意思決定力や行動力が向上します。 ✓ 人的能力の向上・開発 ✓ 具体的マーケット戦略 ✓ 重要新規案件 ✓ 経営と業務の効率化の施策 ✓ 足らざる経営資源を補う提携戦略
経営状況の モニタリング力	経営会議を有効に機能させるために、全社からタイムリーに必要な情報が的確に集まり、かつ決定事項を的確に周知できる「報連相体制」が構築されますので、経営状況のモニタリング力が養われます。
合意形成力	経営会議での決定事項は、参加者により「行動に移すべき事項」として合意されなければなりません。効果的に議事を組立て司会進行する能力、会議中のコミュニケーション能力、率先垂範する力など組織の中での合意形成力を高めることができます。最終的には、後継者が効果的に経営会議を主宰できることが目標となります。

３．自社株式の相続税対策の基本

（１）現状を分析すること

①財産評価と相続税の試算

自社株式の相続税評価額は、自社の業績のみならず、株式相場の変動により大きく変動する可能性もありますので、毎事業年度終了後、株価評価を行い、他の資産の評価も加えて、相続税額

と試算することが望まれます。

②納付困難度の判断

$$(A) \text{ 一時納付困難額} = \text{相続税試算額} - \text{納付充当可能な金融資産}$$

$$(B) \text{ 延納納付可能額} = \text{納税に回せる「後継者の可処分所得」} \times \text{20年（最長延納期間）}$$

(A) > (B) で、その差額が大きい程、相続税対策の必要性が増します。

(2) 株価引下対策

自社株式は、原則として、次の2つの方式で評価（どちらか一方、または加重平均）されます。株価対策は、経営に悪い影響を与えない範囲で、グループ内事業再編・利益繰延型金融商品・役員退職金などを組合せ、利益・配当・純資産のコントロールを行い、株価を引下げる手法です。また、本業との関連性が薄い財産（賃貸不動産や余剰資金など）がある場合には、分社手続により切離し、本体の評価額を引下げる方法もあります。

①純資産価額方式

$$1 \text{ 株評価} = \text{企業価値総額（資産評価総額－負債総額－含み益に対する法人税等）} \div \text{株式数}$$

- 会社を解散し、資産を全部売却して換金し、債務や換金に伴う法人税等を支払っても残る金額（企業価値総額）を求め、その金額を発行済株式数で割って、1株当たりの評価額とする方法です。
- 実質債務超過である企業は、企業価値総額がマイナスになりますが、株主は有限責任であるため、評価額はゼロとなります。

②類似業種比準価額方式

$$1 \text{ 株評価} = \text{類似上場会社株価} \times [(\text{配当倍率} + \text{利益倍率} \times 3 + \text{純資産倍率}) \div 5] \times 70\%$$

- 配当、利益、純資産の各倍率は、自社の1株当たりの数値を、類似業種上場会社の1株当たりの数値で割って求めますが、配当、利益、純資産の3つのポイントで、類似業種上場会社との経営成績の優劣を倍率化して捉えているのです。次に、利益については3、配当と純資産については1のウェイトを置いて優劣平均倍率を求めます。そして、この優劣平均倍率を類似業種上場会社の株価に掛けて、自社の株式価値とする方法です。
- 70%は、非上場会社株式の流動性の低さ（買手が限られる）を考慮した減額率であり、会社

の規模により60%または50%になることもあります。

（３）株式移転対策

①後継者への移転

（２）による株価引下対策を行った場合には、自社株式の評価が再上昇する前に、後継者に売買または贈与により移転させ、対策効果を確定させる必要があります。

一方、自社株式の評価額が高額でなく株式引下対策の必要がない場合でも、現経営者の存命中に後継者の経営権を確保したり、自社株式の評価額の値上がりによる悪影響を避けるため、現経営者の存命中の移転が必要なケースが多くあります。推定相続税額が低いか、ない場合であれば、2,500万円までの贈与財産特別控除額の適用が受けられる「相続時精算課税制度」を受けて、贈与税の負担を軽減することも可能です。

どちらにしても、後継者の購入資力や贈与税の負担能力を考慮し、必要に応じ何年かに分けて、売買または贈与により移転するのが一般的です。

なお、自社株式の評価額が高額で、株式移転対策を実行しても全部を移転しきれない場合もあります。後継者は、相続の遺産分割協議を通じて、残りの自社株式を取得することになりますが、相続人間で遺産争いが懸念される場合には、遺言により残りの自社株式を後継者に取得させることを検討しなければなりません。

②後継者の自社株式購入資金の調達

売買による移転を急ぐ必要があり、しかも売買金額が高額になる場合には、後継者が購入資金を金融機関から借入れて実行することも視野に入れなければなりません。円滑な事業承継は、国の重要な中小企業支援施策となっていますので、民間の金融機関が後継者への融資を前向きに検討するケースも増えています。

（４）金庫株を活用した納税資金対策

（３）の株式移転対策を実行しても全部を移転しきれない場合には、現経営者の死亡時に相続税が発生することがあります。もし会社に資金力がある場合には、金庫株により相続人である後継者に資金を還流させ、相続税納税の財源にする方法があります。

発行会社にその発行株式を譲渡するのが金庫株です。通常は、株主に対し、当初出資金額を超える部分について、配当所得として最高50%（平成27年分以降は5%アップ）の所得税・住民税が課税されます。

しかし、相続開始後3年10ヶ月以内であれば、譲渡所得として20%の分離課税（所得税15%・住民税5%）となりますので、相続発生後の金庫株は、相続税納税資金の捻出手法の1つとして検討する価値があります。

4. 事業承継に関連した相続税対策のトピックス

最後に、相続税対策に影響を及ぼしそうな制度改正などがありましたので、最近のトピックスとして次の3つのテーマを取り上げます。

（1）使い勝手が向上した事業承継税制

事業承継税制は、①役員に就任している親族承継人が、②代表権と最多議決権（その親族承継者を除いて）を持つ経営者から相続により取得した、③発行済株式総数の2/3（約67%）までの一族支配中小企業株式について、④80%相当の相続税額を猶予し、⑤少なくとも5年間は80%以上の雇用継続のうえ承継人自らが代表者となって経営し、⑥その株式を保有し続ければ、猶予相続税額を免除（経営破綻時も免除）する制度です。

平成25年度の税制改正で次の改正が行われ、自社株式の評価額が非常に高いケースなどにおいては、検討に値する制度となりました。

- ア）相続開始前に経済産業大臣の事前確認を受ける手続が不要となり、事後的な認定手続で適用可能となりました。従来は、現経営者が相続税対策に非協力的である場合、事前確認手続を進められず、特例適用が困難でしたが、相続発生後、後継者の意思だけで特例選択が可能となりました。
- イ）80%以上の雇用継続要件は毎年ではなく5年間平均で満たせば良いことになりました。
- ウ）親族外の後継者でも特例適用が可能となりました。
- エ）贈与猶予制度の場合、贈与者が「代表権を持たない役員」として引続き経営に関わることが可能となりました。

（2）医療法人の持分の問題

出資持分の定めのある医療法人の相続税対策の基本は、下表の社会医療法人認定・特定医療法人承認を受けるか、私的支配から脱却した「持分の定めのない医療法人」に移行することです。

移行するためにはそれ相当の時間が必要ですが、これまでの税制では、移行が完了するまでの間に相続が発生すると、せっかくの準備にも拘わらず、相続税が課税されてしまいました。そこで、3年以内に適切に移行すると認定できる医療法人については、移行するまでの間に相続が発生した場合、相続税を猶予し、認定移行期限までの移行を完了した段階で、相続税を免除する制度が創設されました。

医療法人の類型		
① 財団たる医療法人		
② 社団たる 医療法人	出資持分の定めのある 医療法人（新設不可）	出資額限度法人
		上記以外の法人
	出資持分の定めのない 医療法人	社会医療法人 （社会的事業要件が厳しく移行のハードルが高い：医療保 健事業は法人税等が非課税）
		特定医療法人 （給与年収が3,600万円に制限、承認権者が国税庁長官なの で敬遠される）
		上記以外の一般医療法人

なお、移行については、要件を満たさなければ、医療法人自身に贈与税が課税されると言う大きなリスクがありますので、慎重に進めることが重要です。

（３）財政が悪化した厚生年金基金の加入企業

一昨年（2013年）の1月に表面化した「AIJ投資顧問」による預かり運用資産の消失により、厚生年金基金の財政悪化が社会問題化しました。様々な議論を経て、厚生年金保険法が改正され、財政が悪化した厚生年金基金は5年以内に解散を余儀なくされ、厚生年金の代行部分の返上のために不足する金額については、加入企業間で分担する（連帯負担責任は解除）ことになります。

分担金は最長30年の分割納付が認められたものの、加入企業は、利益の中から納付資金を捻出するしか方法がなく、多額の積立不足が生じている厚生年金基金の加入企業は、非常に厳しい経営局面を迎えることとなります。

自社株式の評価額の高い企業にとって唯一の救いは、分担金の債務計上により、評価額が大幅に下がる可能性があることであり、後継者への移転の絶好のチャンスとなるかもしれません。

「北海道EU協会」設立について

平成26年7月8日(火)に北海道と欧州連合（EU）諸国との経済・文化交流の拡大を目的とする北海道EU協会が設立されました。

1. 協会設立の意義

北海道では、近年国際化へのニーズが確実に高まってきており、東アジア地域を中心に海外展開の動きが活発になっています。一方で、欧州との繋がりや個人的な交流が中心となり、EUを一つの経済地域として意識した取り組みは多くなかったのが現実です。

北海道は、「食」の輸出と「観光」客の取り込みを重点分野と位置づけており、2015年のミラノ万博や2020年の東京五輪に向けて、引き続き世界中の地域と文化のみならず経済的な交流の動きを加速していく必要があります。

日本国内には、東北地方から九州地方まで既に13のEU協会があり、文化交流を中心に相互理解を深めるため様々な活動を行っていますが、このような状況の下、北海道にもEUとの経済・文化交流を促進する組織として、駐日欧州連合（EU）代表部が後援するEU協会を設立しようという機運が高まってまいりました。

北海道－EU地域間の経済・文化交流の拡大に向け、協会の設立発起人には、経済産業省北海道経済産業局、北海道、札幌市をはじめ、各経済団体のほか、大学、マスコミ関係者、EUと関係の深い地元企業等が名を連ね、北海道EU協会の設立に至りました。

2. 設立総会

設立総会は、法人会員・個人会員の事前申込のあった70余名のご出席をいただき、開催されました。

駐日欧州連合代表部のメイヴ・コリンズ臨時代理大使のご臨席をいただき、滞りなく議案の審議が行われ、会長、副会長ほか役員が選出されました。

会 長 株式会社北洋銀行 取締役会長 横内 龍三

副会長 駐日欧州連合代表部 広報部長 セーラ・ウテン
西山製麺株式会社 代表取締役社長 西山 隆司
株式会社セイコーマート

代表取締役社長 丸谷 智保

また、EU代表部と北海道EU協会の間で協会設立の覚書が調印されました。



(左)横内会長、(右)コリンズ臨時代理大使

3. 設立記念セミナー

総会に続き、2名の講師によるセミナーが行われました。120余名のご参加をいただき、盛会となりました。各講演の要旨は以下の通りです。

(1)「欧州連合の現状と将来性」

駐日欧州連合代表部・臨時代理大使 メイヴ・コリンズ氏

- ・今年で駐日欧州連合代表部が設立されて40周年を迎えた。設立当時は貿易摩擦等、通商・経済問題への対応が中心であったが、以来、我々の関係はより広範なものへ、より協力的なものへと大きく変わってきた。
- ・EU側としても、東欧諸国のEU加盟を経て、従来の通商・経済問題に加え、外交安全保障、開発援助、地球温暖化、サイバーセキュリティ、人道援助等、その役割は多岐に亘るようになってきた。
- ・昨年、日本とEUはFTA（自由貿易協定）、SPA（戦略的連携協定）締結に向けた交渉を持つことで合意し、さらに深いレベルに進もうとしている。
- ・日本とEU間の貿易のポテンシャルは大きいと考えている。FTAの交渉は関税に加え、数量制限、

輸入手続、公共入札へのアクセス等、非関税障壁も含めた多岐に亘るものであり、今現在東京で6回目の交渉が行われている。

- ・食品加工品の分野で日本とEUで競合するケースは非常に少なく、むしろ相互補完的なものになると考えている。
- ・特にEUのGI（地理的表示、一定の条件を満たした産地表示）を日本の制度として導入することを働きかけている。生産地、品質、安全性を保証するものとして、生産者、消費者ともにメリットがある。
- ・FTA交渉の一年目は、包括的かつ質の高い協定を結ぶ上で良い土台を形成できたと考えている。全EU加盟国からも交渉継続の権限が譲渡されている。残念ながら来月で日本を離れるが、次回皆さんとお会いする際には、さらに良い報告ができるよう今後も努力していきたい。

(2)「欧州連合と北海道との連携の可能性」

国際大学特別招聘教授 林 秀毅氏

- ・EUは、欧州石炭鉄鋼共同体の創設提唱を契機に発展を遂げ、現在は28カ国が加盟している。
- ・日本とEUの間でFTA（自由貿易協定）の締結準備が進められており、貿易・投資の相互促進が期待される。起点となる分野は食品・農産品、家具、住宅などが考えられる。EU規格への理解も必要である。
- ・欧州において日本文化への関心が近年急速に高まっている。「北海道ならではの」魅力を伝えていくことが重要。交流が活発化すれば航空路線の実現も見えてくる。
- ・北海道EU協会の今後の展開として、特に下記三点が重要と考えられる。
 - ①北海道内の官民一体となった協力関係の構築
 - ②在京関連機関（駐日欧州連合代表部、欧州ビジネス協議会、日欧産業協力センター）との協力支援体制の構築
 - ③全国各地のEU協会・教育機関（EUインスティテュート）との連携構築
- ・北海道EU協会は北海道全域をカバーする産学連携の初の包括的な公式拠点であり、欧州関連機関との幅広い交流を行うプラットフォームの役割を果たしつつ、経済・ビジネスと文化・学術の両面から欧州との関係強化を担う組織として期待される。

北海道EU協会では、法人・個人の会員を募集しています。皆さまのご参加をお待ちしております。詳細は、協会事務局まで。

北海道EU協会・会員募集のお知らせ

- 活動内容：セミナー開催、広報誌の発行、EU諸国との交流サポート等
- 会員募集：広く道民、企業、団体など皆さま方にご案内を申し上げます。
平成26年7月8日現在：法人会員40社、個人会員52名
- 年会費：法人会員：1口20,000円、個人会員：1口3,000円
- 入会方法：事務局までお問い合わせください。
北海道EU協会事務局
株式会社北海道二十一世紀総合研究所内（担当：菅原）
札幌市中央区大通西3丁目11番地北洋ビル6階
TEL：011-231-3053 FAX：011-231-3143
Email：euhokkaido@htri.co.jp

中国人の個人旅行熱について

北洋銀行上海駐在員事務所 副所長
菅野 純

夏には気温が40度近くまで上昇する上海では、涼しくて空気のおいしい北海道への憧れは非常に強く、実際に訪れた事があるという声もよく聞かれるようになっていきます。実際、北海道においても中国人観光客の姿を見かけたり、中国語を耳にしたりする機会が増えているのではないのでしょうか。

日本政府観光局（JNTO）が中国の主要な旅行会社を対象に実施したアンケートによると、2014年に自社で送客する訪日旅行者数が「過去最高と同程度以上」になると回答した企業は85%に上りました。また、駐上海日本領事館による中国人向け個人観光ビザの発給件数が過去最高を更新するなど、団体旅行とは一味違った自由な旅行を楽しむ人も増えています。

北海道を訪れる中国人観光客も年々増加しており、平成25年度に札幌市に宿泊した中国人の数は前年度比で48.5%増と大幅に増加しています。中国のあるインターネット旅行会社が調査した旅行目的地の人気ランキングでは、モルディブ、プーケットなどの著名な観光地に並んで、日本で唯一北海道が7位にランクインするなど、北海道人気の高さを裏付ける結果となりました。

そのような状況の中、5月9日～11日に開催された「上海世界旅遊博覧会（WTF）」においても北海道の人気・知名度は非常に高く、北海道ブースに「ベイハイダオ（北海道の中国語読み）だ！」と声を上げながら駆け寄ってくる人を目にしたり、用意していたパンフレットが不足するなど、予想を上回る人気となりました。

ブースでは「自転車で北海道を周遊したい」、「自分で立てた日程を検証して欲しい」など個人旅行に関する質問が多く寄せられました。また、中国の大型連休（国慶節：10月、春節：1月中旬～2月中旬頃）や学生の夏休み（7、8月）に合わせて旅行を計画している人が多く、中国人に観光地として魅力を強くアピールするためには、これらの時期に対応したイベントの開催や、個人旅行者に配慮した情報発信を行う必要性を実感しました。

また、博覧会に来ていた旅行会社の担当者によると、東京－富士山－京都・大阪といった、いわゆるゴールデンルートを巡る商品は依然として人気が高いですが、訪日リピーターの増加に伴い、ゴールデンルート以外を訪れる商品への関心が急速に高まっているとのことでした。

なかでも、羽田や成田から格安航空会社（LCC）を利用して各地方を巡るプランが注目されているようです。道内においても、従来は外国人をあまり見かけなかったエリアで中国人観光客が増加する、といった事が期待されます。

中国人観光客の目的地が多様化し、個人旅行者が増加する中、今まではあまり目立たなかった問題も顕在化しつつあります。たとえば通信手段の問題です。中国人にとって、SNSを利用して知人に観光情報を発信することは、日本人が考える以上に重要度が高くなっています。また、旅先で美味しいレストランや、ガイドブックに乗っていない観光資源を調べるニーズは、個人旅行者の増加とともにますます増大するものと思われます。Wi-Fiの利用環境が不十分なままであれば、旅行目的地としての評価を落とすことにもなりかねません。

今や北海道には年間100万人を超す外国人旅行者が訪れるようになりましたが、何度も足を運んでくれるリピーターを増やすためには、個人旅行者を意識した情報発信やWi-Fiなどの環境整備が今後ますます重要になってくるのではないのでしょうか。



来場者で賑わう上海世界旅遊博覧会（WTF）の北海道ブース

現地価格調査（2014年7月）

（単位：円）

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	407	71～192	249	235	207～318
牛乳	1リットル	現地産	220～499	40 (243ml)	124	251 (830ml)	159～294
じゃがいも	0.5kg	現地産	109～212	19～112	187	93 (アメリカ産)	81
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	127	257	274 (1個)	121 (1個)	223 (中国産)
小麦粉	1kg		140	226	143	211	126
ビール	350ml	日本メーカーA社製	94	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	89	149	308	252
カップラーメン	1個	日本メーカー製	78	106	234	129	384
ミネラルウォーター	550ml		24	22	21	125	45～105
コーラ	330ml	コカコーラ	34	39	43	68	111
ハンバーガー	1個	マクドナルド ビッグマック	277	269	624	381	—
タクシー初乗り			228	163	109	275	450～600
ガソリン	1リットル	レギュラー	122	126	131	178	105
トイレットペーパー	10巻	日本製	213 (現地製4巻)	448	436 (現地製)	527	378 (現地製4巻)
乾電池	単三2本	米国製	106 (現地製)	77 (現地製)	296	257	150
洗濯洗剤	1kg	日本製	226 (現地製)	194 (現地製)	374	227	810
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	163	244	249	324	600
電気料金	1kwh	住居用	10	8	46	21	10
水道料金	1m ³	住居用	31	50	31	94	92
新聞	1部	一般紙	16	16	15	73	72
バス	市内均一区間		32	16～32	24	81～170	45
地下鉄	初乗り		48	—	68	89～194	—
携帯	機種	iPhone 5 S 16G	81,533	86,247	73,788	80,186	86,970
	基本料金／月		750	945	2,496	4,399	4,500
	通話料金／分		4	4	2	12	4
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	897～2,283	978～1,141	624～1,404	933	600～1,200

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。
 上海 カルフール古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店
 大連 カルフール西安路店、ローソン森ビル店
 バンコク トップス、フジスーパー
 シンガポール コールドストレージ、明治屋
 サハリン ユジノサハリンスク市シティモール、携帯電話ショップ「スヴィズノイ」

【換算レート】 2014年6月30日仲値

1 中国元=16.31円 1 タイバーツ=3.12円 1 シンガポールドル=81.16円 1 ロシアルーブル=3.00円

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
22年度	99.9	3.3	99.4	8.8	99.7	2.9	99.2	8.4	96.6	△ 0.2	92.1	△ 1.9
23年度	101.5	1.6	98.7	△ 0.7	102.5	2.8	97.7	△ 1.5	104.6	8.3	103.2	12.1
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.9	△ 2.8	98.7	△ 1.4
25年 1～3月	100.3	3.7	94.6	0.5	101.7	3.8	96.5	3.3	105.7	△ 2.5	107.2	△ 2.9
4～6月	100.4	0.1	96.1	1.6	100.1	△ 1.6	95.5	△ 1.0	106.9	1.1	107.6	0.4
7～9月	101.1	0.7	97.8	1.8	101.2	1.1	96.6	1.2	106.5	△ 0.4	107.5	△ 0.1
10～12月	101.9	0.8	99.6	1.8	102.5	1.3	99.1	2.6	107.5	0.9	105.5	△ 1.9
26年 1～3月	101.9	0.0	102.5	2.9	102.6	0.1	103.7	4.6	102.7	△ 4.5	105.7	0.2
25年 5月	101.1	1.2	97.7	2.1	101.4	0.6	96.4	0.7	103.3	△ 0.4	107.5	0.4
6月	100.1	△ 1.0	95.0	△ 2.8	98.0	△ 3.4	94.5	△ 2.0	106.9	3.5	107.6	0.1
7月	101.0	0.9	97.6	2.7	101.3	3.4	96.0	1.6	105.4	△ 1.4	108.4	0.7
8月	100.7	△ 0.3	97.1	△ 0.5	100.5	△ 0.8	96.1	0.1	106.5	1.0	107.6	△ 0.7
9月	101.6	0.9	98.6	1.5	101.9	1.4	97.7	1.7	106.5	0.0	107.5	△ 0.1
10月	101.4	△ 0.2	99.2	0.6	100.9	△ 1.0	99.0	1.3	108.1	1.5	107.2	△ 0.3
11月	101.8	0.4	99.5	0.3	103.0	2.1	99.1	0.1	107.4	△ 0.6	105.7	△ 1.4
12月	102.5	0.7	100.0	0.5	103.6	0.6	99.3	0.2	107.5	0.1	105.5	△ 0.2
26年 1月	103.2	0.7	103.9	3.9	104.3	0.7	104.4	5.1	106.1	△ 1.3	105.1	△ 0.4
2月	100.3	△ 2.8	101.5	△ 2.3	101.8	△ 2.4	103.4	△ 1.0	106.0	△ 0.1	104.2	△ 0.9
3月	102.2	1.9	102.2	0.7	101.8	0.0	103.2	△ 0.2	102.7	△ 3.1	105.7	1.4
4月	r 96.1	△ 6.0	r 99.3	△ 2.8	r 92.6	△ 9.0	98.0	△ 5.0	r 103.5	0.8	105.2	△ 0.5
5月	p 98.2	2.2	p 99.8	0.5	p 95.7	3.3	p 96.8	△ 1.2	p 103.9	0.4	p 108.3	2.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)
22年度	935,299	△ 2.1	195,785	△ 1.5	220,233	△ 10.5	67,267	△ 4.6	715,067	1.1	128,518	0.3
23年度	948,544	0.3	197,008	0.1	214,071	△ 2.8	67,231	△ 0.1	734,473	1.2	129,777	0.2
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,432	2.4	218,601	3.3	68,924	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
25年 1～3月	230,377	0.4	47,710	△ 0.8	52,406	△ 0.2	16,465	0.6	177,971	0.6	31,246	△ 1.5
4～6月	234,190	1.6	47,781	1.4	49,937	2.2	15,992	3.0	184,253	1.5	31,789	0.7
7～9月	232,621	1.4	48,009	0.5	49,768	△ 0.2	15,504	0.4	182,853	1.8	32,505	0.6
10～12月	262,643	1.3	54,273	1.0	60,875	0.8	19,235	1.0	201,768	1.4	35,039	1.0
26年 1～3月	247,899	7.6	51,368	6.9	58,021	10.7	18,193	10.5	189,878	6.7	33,175	5.0
25年 5月	77,681	0.8	15,889	0.8	16,363	0.9	5,252	2.4	61,318	0.7	10,637	0.1
6月	79,211	4.7	16,385	4.5	17,221	6.7	5,586	7.1	61,990	4.2	10,799	3.2
7月	79,929	△ 0.7	17,127	△ 0.7	17,914	△ 4.9	6,041	△ 2.7	62,015	0.6	11,086	0.4
8月	78,933	2.0	15,823	0.9	15,684	1.3	4,653	2.4	63,249	2.2	11,170	0.2
9月	73,759	2.9	15,059	1.7	16,170	4.0	4,811	2.5	57,589	2.6	10,248	1.2
10月	77,890	0.7	15,911	0.8	17,555	△ 1.1	5,303	△ 0.9	60,336	1.2	10,608	1.6
11月	79,585	2.0	16,963	1.2	18,343	2.4	6,108	2.1	61,242	1.9	10,855	0.8
12月	105,168	1.1	21,399	0.9	24,977	0.9	7,824	1.4	80,190	1.2	13,575	0.7
26年 1月	80,970	1.9	17,117	0.7	18,835	1.6	6,049	2.4	62,135	2.0	11,068	△ 0.2
2月	72,240	4.2	14,690	2.4	15,677	5.2	4,785	2.5	56,564	4.0	9,905	2.3
3月	94,688	16.0	19,562	17.0	23,508	23.9	7,359	25.0	71,180	13.6	12,202	12.6
4月	r 72,894	△ 5.7	r 14,677	△ 6.1	14,058	△ 14.0	r 4,611	△ 10.5	r 58,836	△ 3.5	r 10,066	△ 3.9
5月	p 77,394	△ 0.4	p 15,929	△ 0.5	p 15,562	△ 4.9	p 5,112	△ 2.7	p 61,832	0.8	p 10,816	0.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は全店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	コンビニエンスストア販売額				消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月比(%)	億円	前 年 同 月比(%)	22年=100	前 年 同 月比(%)	22年=100	前 年 同 月比(%)	円／ドル	円 月(期)末
22年度	447,951	4.0	82,657	4.1	99.9	△ 0.1	99.8	△ 0.8	85.69	9,755
23年度	477,426	6.2	89,758	7.6	100.3	0.4	99.8	0.0	79.05	10,084
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	100.3	0.0	99.6	△ 0.2	83.08	12,398
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	101.5	0.0	100.4	0.8	100.23	14,828
25年 1～3 月	116,016	2.5	22,684	3.0	100.3	0.3	99.3	△ 0.3	92.38	12,398
4～6 月	124,527	2.9	24,313	4.2	100.8	0.3	99.9	0.0	98.74	13,677
7～9 月	136,948	1.9	26,340	4.3	101.4	1.4	100.3	0.7	98.94	14,456
10～12 月	129,808	2.1	25,387	5.1	102.0	1.8	100.7	1.1	100.45	16,291
26年 1～3 月	120,189	3.6	24,137	6.4	101.8	1.5	100.6	1.3	102.78	14,828
25年 5 月	41,973	2.6	8,252	4.2	100.7	0.2	100.0	0.0	101.08	13,775
6 月	43,355	4.4	8,272	5.8	101.0	0.8	100.0	0.4	97.43	13,677
7 月	46,957	3.2	9,014	4.8	101.0	1.2	100.1	0.7	99.71	13,668
8 月	47,219	2.3	9,047	4.3	101.2	1.3	100.4	0.8	97.87	13,389
9 月	42,772	△ 0.1	8,280	3.8	101.9	1.5	100.5	0.7	99.24	14,456
10 月	43,103	1.7	8,426	4.6	101.9	1.6	100.7	0.9	97.85	14,328
11 月	41,836	3.6	8,198	5.9	102.0	1.9	100.7	1.2	100.03	15,662
12 月	44,869	1.0	8,763	4.9	102.0	1.8	100.6	1.3	103.46	16,291
26年 1 月	40,153	2.4	7,946	5.4	101.7	1.8	100.4	1.3	103.94	14,915
2 月	37,357	2.9	7,468	6.2	101.6	1.2	100.5	1.3	102.13	14,841
3 月	42,679	5.4	8,723	7.6	102.1	1.5	100.8	1.3	102.27	14,828
4 月	39,584	1.0	8,113	4.2	104.4	3.7	103.0	3.2	102.56	r14,304
5 月	43,959	4.7	8,779	6.4	104.8	4.1	103.4	3.4	101.79	14,632
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
22年度	152,734	△ 4.6	46,592	△ 5.1	62,462	△ 5.7	43,680	△ 2.5	3,788,315	△ 9.3
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
25年 1～3月	49,796	△ 7.2	14,414	△ 12.7	18,221	△ 14.0	17,161	7.7	1,315,646	△ 9.2
4～6月	46,445	△ 0.9	12,282	△ 0.9	17,557	△ 4.2	16,606	2.8	995,698	△ 7.5
7～9月	49,639	8.4	13,168	0.5	18,098	△ 1.0	18,373	27.6	1,158,632	1.7
10～12月	41,433	20.5	11,827	28.1	13,697	0.1	15,909	38.7	1,092,306	20.3
26年 1～3月	61,464	23.4	18,264	26.7	20,263	11.2	22,937	33.7	1,590,110	20.9
25年 5月	13,877	△ 0.8	3,773	1.1	4,956	△ 2.5	5,148	△ 0.6	308,436	△ 8.7
6月	17,805	△ 3.3	4,639	△ 6.9	6,688	△ 7.9	6,478	4.9	378,706	△ 12.5
7月	18,862	0.6	4,908	△ 3.9	7,396	△ 5.2	6,558	12.3	401,937	△ 9.7
8月	12,797	3.1	3,460	△ 2.6	4,621	△ 0.7	4,716	12.0	310,691	△ 1.6
9月	17,980	23.0	4,800	8.0	6,081	4.3	7,099	63.5	446,004	18.1
10月	14,061	14.3	3,863	23.7	5,204	2.6	4,994	21.5	354,496	18.4
11月	14,858	17.9	4,255	24.3	4,832	△ 2.3	5,771	36.3	378,596	16.7
12月	12,514	31.9	3,709	38.0	3,661	△ 0.2	5,144	64.6	359,214	26.5
26年 1月	15,412	38.1	4,617	50.5	4,836	24.4	5,959	41.7	433,616	30.6
2月	17,924	28.8	5,169	31.3	5,711	16.4	7,044	39.0	490,509	18.8
3月	28,128	13.8	8,478	14.4	9,716	3.1	9,934	26.0	665,985	16.7
4月	13,370	△ 9.4	3,355	△ 13.3	5,053	△ 14.5	4,962	△ 0.4	292,825	△ 5.1
5月	13,482	△ 2.8	3,514	△ 6.9	4,482	△ 9.6	5,486	6.6	304,370	△ 1.3
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
22年度	29,922	8.4	8,190	5.6	819,440	△12.6	112,827	△8.8	84,480	9.1
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	749,583	△8.5	112,249	△0.5	89,742	6.2
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	776,431	3.6	123,820	10.3	87,026	△3.0
25年度	34,967	△1.6	9,869	10.5	947,780	22.1	145,711	17.7	97,030	11.5
25年 1～3月	5,439	5.6	2,097	5.1	101,806	△20.7	25,084	△6.0	23,202	△4.6
4～6月	9,789	5.5	2,413	11.8	350,188	19.9	40,700	25.2	22,849	6.4
7～9月	10,484	3.9	2,573	13.3	351,789	29.0	43,227	22.5	24,175	9.6
10～12月	9,685	△9.6	2,713	12.9	124,253	13.2	32,481	5.0	23,006	13.3
26年 1～3月	5,009	△7.9	2,169	3.4	121,550	19.4	29,303	16.8	27,001	16.4
25年 5月	2,878	5.8	798	14.5	115,998	40.8	10,842	24.8	7,482	16.5
6月	3,564	9.4	837	15.3	126,853	40.1	13,868	21.7	8,416	4.9
7月	3,100	△6.7	845	12.0	160,202	47.8	15,725	29.4	7,136	6.5
8月	3,486	0.4	843	8.8	103,628	7.6	12,267	7.9	7,060	10.3
9月	3,898	18.1	885	19.4	87,959	29.1	15,235	29.4	9,978	11.4
10月	3,612	△16.1	902	7.1	66,591	9.5	14,205	3.5	7,342	17.8
11月	2,520	△28.3	915	14.1	35,608	21.8	9,416	4.9	7,734	16.6
12月	3,553	22.8	896	18.0	22,054	11.7	8,860	7.5	7,930	6.7
26年 1月	1,266	△10.0	778	12.3	10,233	△19.3	7,776	28.8	6,603	23.6
2月	1,322	△11.6	697	1.0	13,158	△25.9	6,959	3.7	7,004	10.8
3月	2,421	△4.5	694	△2.9	98,159	37.5	14,568	18.1	13,393	16.1
4月	3,236	△3.3	753	△3.3	161,543	50.5	17,583	10.0	8,171	17.6
5月	2,559	△11.1	678	△15.0	125,196	7.9	13,126	21.1	6,414	△14.3
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)ほか2社				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値	倍 原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
22年度	11,219	△3.2	0.41	0.51	5.2	5.0	456	△6.7	13,065	△11.3
23年度	10,791	△3.8	0.46	0.62	5.2	4.5	464	1.8	12,707	△2.7
24年度	11,722	8.6	0.57	0.74	5.1	4.3	432	△6.9	11,719	△7.8
25年度	12,278	4.7	0.74	0.87	4.5	3.9	333	△22.9	10,536	△10.1
25年 1～3月	2,516	2.5	0.64	0.82	5.0	4.2	110	△18.5	2,779	△12.7
4～6月	2,852	6.0	0.62	0.74	5.1	4.2	96	△22.6	2,841	△9.1
7～9月	3,832	4.0	0.74	0.84	3.7	4.0	76	△29.6	2,664	△8.9
10～12月	2,945	4.1	0.80	0.94	4.4	3.7	69	△23.3	2,571	△11.0
26年 1～3月	2,648	5.3	0.81	1.00	4.6	3.7	92	△16.4	2,460	△11.5
25年 5月	990	7.5	0.61	0.73	5.1	4.2	31	△24.4	1,045	△8.9
6月	1,078	6.1	0.65	0.75	↓	3.9	34	△19.0	897	△8.0
7月	1,184	5.1	0.70	0.80	↑	3.9	27	△18.2	1,025	△0.0
8月	1,429	2.9	0.74	0.84	3.7	4.1	27	△34.1	819	△15.3
9月	1,219	4.2	0.77	0.88	↓	3.9	22	△35.3	820	△11.9
10月	1,112	3.8	0.79	0.91	↑	4.0	26	△23.5	959	△7.3
11月	907	4.8	0.81	0.94	4.4	3.8	25	△19.4	862	△10.5
12月	926	3.6	0.80	0.97	↓	3.4	18	△28.0	750	△15.7
26年 1月	845	8.6	0.79	0.99	↑	3.7	32	14.3	864	△7.4
2月	827	0.4	0.82	1.01	4.6	3.6	20	△48.7	782	△14.6
3月	976	6.8	0.82	0.99	↓	3.8	40	△7.0	814	△12.3
4月	786	0.2	0.76	0.90	—	3.9	32	3.2	914	1.6
5月	991	0.1	0.76	0.88	—	3.6	19	△38.7	834	△20.1
資料	(社)北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■「r」は修正値。 ■年度および四半期の数値は月平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
22年度	342,527	6.2	677,888	14.9	1,228,540	25.7	624,567	16.0
23年度	374,431	9.3	652,885	△ 3.7	1,636,327	33.2	697,106	11.6
24年度	401,467	7.2	639,400	△ 2.1	1,698,530	3.8	720,978	3.4
25年度	471,906	17.5	708,574	10.8	r 1,914,803	12.7	846,129	17.4
25年 1～3月	109,988	17.8	163,521	1.2	510,731	9.5	191,154	8.0
4～6月	110,822	15.5	175,996	7.0	434,607	16.5	196,488	10.3
7～9月	112,857	23.2	177,116	12.7	443,858	16.2	206,587	17.5
10～12月	121,779	17.2	181,110	17.4	508,892	17.5	218,196	24.1
26年 1～3月	126,448	15.0	174,353	6.6	r 527,446	3.3	224,858	17.6
25年 5月	33,892	22.3	57,652	10.1	152,388	27.9	67,565	10.0
6月	38,013	28.9	60,586	7.4	115,148	10.1	62,391	11.7
7月	36,608	9.0	59,585	12.2	132,719	16.2	69,910	19.7
8月	36,449	14.2	57,821	14.6	166,027	18.6	67,535	16.2
9月	39,799	52.3	59,710	11.4	145,113	13.8	69,142	16.7
10月	40,306	1.0	61,030	18.6	170,780	14.5	72,034	26.3
11月	36,858	15.9	58,988	18.4	163,786	21.2	71,999	21.2
12月	44,615	38.6	61,092	15.3	174,326	17.2	74,163	24.8
26年 1月	33,193	△ 1.0	52,524	9.5	204,828	11.4	80,474	25.1
2月	41,341	41.4	57,993	9.8	154,859	△ 4.4	66,041	9.0
3月	51,914	9.9	63,836	1.8	r 167,759	1.8	78,343	18.2
4月	r 44,758	15.0	60,675	5.1	r 116,381	△30.3	r 68,824	3.4
5月	p 31,403	△ 7.3	56,074	△ 2.7	p 91,440	△40.0	p 65,182	△ 3.5
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
22年度	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
23年度	141,957	2.9	6,101,225	2.2	93,892	1.0	4,174,298	0.9
24年度	143,971	1.4	6,299,507	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,338	2.2
25年度	145,753	1.2	6,508,869	3.3	95,005	1.7	4,373,619	2.5
25年 1～3月	143,971	1.4	6,299,507	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,338	2.2
4～6月	142,983	2.1	6,339,434	4.3	90,977	△ 0.7	4,241,324	2.5
7～9月	142,653	1.8	6,346,069	4.2	93,173	△ 0.3	4,291,300	2.6
10～12月	144,310	2.7	6,387,898	4.5	93,170	0.6	4,332,043	2.8
26年 1～3月	145,753	1.2	6,508,869	3.3	95,005	1.7	4,373,619	2.5
25年 5月	141,502	1.6	6,315,519	4.1	91,135	△ 0.9	4,223,042	2.7
6月	142,983	2.1	6,339,434	4.3	90,977	△ 0.7	4,241,324	2.5
7月	141,450	2.1	6,280,875	4.2	90,840	△ 0.5	4,238,662	2.8
8月	142,889	3.0	6,275,316	4.3	91,195	△ 0.1	4,243,083	2.9
9月	142,653	1.8	6,346,069	4.2	93,173	△ 0.3	4,291,300	2.6
10月	141,861	2.1	6,281,143	4.3	92,649	0.4	4,254,919	2.7
11月	143,122	3.1	6,325,949	4.5	92,274	0.5	4,282,016	3.1
12月	144,310	2.7	6,387,898	4.5	93,170	0.6	4,332,043	2.8
26年 1月	141,988	2.2	6,354,459	4.2	92,548	1.2	4,310,977	2.8
2月	142,286	2.1	6,360,491	3.8	92,609	0.9	4,313,948	2.6
3月	145,753	1.2	6,508,869	3.3	95,005	1.7	4,373,619	2.5
4月	144,615	2.0	6,487,832	3.1	93,126	1.0	4,330,402	2.6
5月	144,964	2.4	6,475,297	2.5	93,051	2.1	4,334,264	2.6
資料	日本銀行							



調査レポート 2014.8月号 (No.217)

平成26年 (2014年) 7月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011) 231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。